会 議 記 録

会議名 予算特別委員会

開催日 平成31年3月8日(金) 開会 午前 9時00分

閉会 午後 1時59分

出席者 委 員 委員長 永 田 武 志
梅 澤 米 満 森 戸 雅 孝 小 平 啓 佑
浅 野 貴 之 川 上 均 大 浦 兼 政
古 沢 ちい子 大 谷 好 一 坂 東 一 敏
青 木 一 男 茂 呂 健 市 内 海 成 和
小久保 かおる 針 谷 育 造 氏 家 晃
入 野 登志子 千 葉 正 弘 白 石 幹 男
福 富 善 明 広 瀬 義 明 関 口 孫一郎
針 谷 正 夫 松 本 喜 一 小 堀 良 江
福 田 裕 司 中 島 克 訓 天 谷 浩 明
議 長 大阿久 岩 人

事務局職員 事務局長 稲 葉 隆 造 議事課長 金 井 武 彦
副 主 幹 岩 崎 和 隆 主 査 新 村 亜希子
主 査 藤 澤 恭 之 主 査 岩 川 成 生

委員会条例第21条の規定に基づき出席を要求した者の職氏名

市	長	大	川	秀	子
副	市長	南	齊	好	伸
総	合 政 策 部 長	茅	原		剛
総	合 政 策 部 副 部 長	小	保 方	昭	洋
総	務 部 長	川	津	浩	章
危	機 管 理 監	榎	本	佳	和
財	務 部 長	杉	山	知	也
生	活 環 境 部 長	若	菜		博
保	健 福 祉 部 長	藤	田	正	人
こ	ど も 未 来 部 長	松	本	静	男
産	業 振 興 部 長	高	崎	尚	之
建	設 部 長	國	保	能	克
都	市 整 備 部 長	戸	田		崇
都	市 整 備 部 技 監	田	中	良	一
会	計 管 理 者	岸		千	賀 子
上	下 水 道 局 長	牧	野	修	一
消	防 長	石	田		栄
教	育 長	青	木	千	津 子
教	育 部 長	高	橋	一	典
生	涯 学 習 部 長	鵜	飼	信	行
監	査 委 員 事 務 局 長	橘		唯	弘
併	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局 長				
農	業 委 員 会 事 務 局 長	島	田	隆	夫
総	合 政 策 課 長	増	山	昌	章
蔵	の 街 課 長	中	田	芳	明
契	約 検 査 課 長	木	村	浩	二
財	政 課 長	寺	内	秀	行
公	共 施 設 再 編 課 長	神	永	和	俊
市	民 税 課 長	海	老 沼	文	明
資	産 税 課 長	山	野 井	広	実
交	通 防 犯 課 長	山	市		進
福	祉 総 務 課 長	渡	辺	健	一

健康増進課主幹	白石	孝江
子育て支援課長	石川	いづみ
子育て支援課主幹	清水	孝之
保育課長	小川	稔
商工振興課長	福原	誠
産業基盤整備課長	澁江	和弘
道路河川整備課長	河田	正雄
建築課長	柿沼	宏和
教育総務課長	天海	俊充
学校教育課長	大阿久	敦
学校施設課長	稲田	菊二
保育給食課長	藤平	恵市
生涯学習課長	大橋	嘉孝
スポーツ振興課長	飯島	正則
文化課長	大塚	治男
文化課主幹	小野寺	正明

平成31年第1回栃木市議会定例会

予算特別委員会議事日程

平成31年3月8日 午前9時開議 全員協議会室

日程第1 会派代表質疑

日程第2 議案第1号 平成31年度栃木市一般会計予算

日程第3 議案第2号 平成31年度栃木市国民健康保険特別会計予算

日程第4 議案第3号 平成31年度栃木市後期高齢者医療特別会計予算

日程第5 議案第4号 平成31年度栃木市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算

日程第6 議案第5号 平成31年度栃木市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算

日程第7 議案第6号 平成31年度栃木市水道事業会計予算

日程第8 議案第7号 平成31年度栃木市下水道事業会計予算

◎開会及び開議の宣告

○委員長（永田武志君） ただいまの出席委員は27名で、定足数に達しております。

ただいまから予算特別委員会を開会いたします。

（午前 9時00分）

◎議事日程の報告

○委員長（永田武志君） 本日の議事日程は、配付のとおりであります。

◎会派代表質疑

○委員長（永田武志君） ただいまから議事に入ります。

日程第1、会派代表質疑を行います。

通告期間内に発言通告があった会派は8会派であり、お手元に配付の会派代表質疑通告書に記載のとおりであります。

初めに、委員の皆様申し上げます。本日の質疑に当たりましては、一問一答の方法とし、本委員会運営要領に基づきまして、質疑の持ち時間は交渉会派が15分以内、一般会派が10分以内といたします。また、質問者と同じ会派内の委員は、関連質疑として再質疑を行うことができます。なお、再質疑は、答弁内容に対し、不明な点がある場合にのみ行うものとし、通告書に記載のない追加での質疑は行わないようご留意をお願いいたします。

次に、執行部の皆様申し上げます。本日の質疑に対する答弁の再質疑以降につきましては、担当課長にご答弁をいただく場合もありますので、よろしく願いいたします。

〔副委員長 梅沢米満君出席〕

◇ 創 志 会

○委員長（永田武志君） それでは、創志会の皆様は会派席にご移動願います。

〔創志会 茂呂健市君、内海成和君、針谷育造君、千葉正弘君、
福田裕司君会派席移動〕

○委員長（永田武志君） 順次発言を許します。

創志会、福田裕司委員。

〔創志会 福田裕司君登壇〕

○委員（福田裕司君） おはようございます。創志会、福田裕司でございます。初めての予算特別委員会のきょうは代表質疑ということで、ふなれな部分も多いと思いますが、通告に従いまして、これより会派代表質疑を行いたいと思います。

まず、発言要旨の1点目ですが、栃木市の財政運営状況についてをお尋ねいたします。今定例会では、予算特別委員会の設置に伴いまして、2月22日の定例会初日に新年度の栃木市予算概要が示されました。一般会計予算は予算総額646億7,000万円で、4件の特別会計を合計した予算の総額は997億4,085万8,000円でありました。その予算案規模の中、一般家庭に例えますと、預金に当たる財政調整基金の平成29年度末見込額は約70億円であり、減少傾向にあります。今後市の行政運営をしていく上で持続可能な自治体運営の構築を目指すため、基金残高を増やしていくことが求められます。本市における相応とする基金残高、基金残高の維持、向上を図るための方策についてお尋ねいたします。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

杉山財務部長。

○財務部長（杉山知也君） 財政調整基金につきましては、一般的に標準財政規模の10%が適正とされておりまして、平成30年度における本市の標準財政規模から推計しますと約36億円となります。基金残高につきましては、平成29年度末で約68億4,800万円となっており、大きく上回っておりますが、これは今後（仮称）文化芸術館等整備事業や斎場再整備事業、総合支所複合化整備事業などの大型建設事業が予定されており、また地方交付税の合併算定外の縮減による歳入の減少が見込まれることから、それに備えるものであります。

なお、財政調整基金については、今後減少が見込まれますが、第2次行政改革大綱・財政自立計画に基づき、市税等収納率の向上や未利用市有地処分、また企業誘致の推進などにより、歳入の確保に努めるとともに、人件費の抑制、内部管理経費の縮減、補助金や個人給付の見直し、また大型建設事業や既存事業の見直しなどを行い、歳出の抑制を進め、財政の健全化を図ることによりまして、財政調整基金の必要額の確保に努めてまいりたいと思います。

以上です。

○委員長（永田武志君） 福田委員。

〔創志会 福田裕司君登壇〕

○委員（福田裕司君） ありがとうございます。よろしくお願ひしたいと思ひます。

次に、明細の2点目、市債についてお尋ねをいたします。平成31年度末の市債残高見込額は593億1,900万円で、前年度より微減しておりますが、今後新規の大型事業等や人口減少や高齢化に伴う納税者の減少に加えまして、普通交付税の収入も減少する見通しとなります。市債残高のために、どのように取り組んでいかれるのかお尋ねをいたします。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

杉山財務部長。

○財務部長（杉山知也君） 今後大型建設事業が予定されていることから、財政シミュレーションでは2023年度の市債残高が約640億円になると予想されておりまして、平成31年度と比べ47億円増加

すると見込んでおります。このため、事業の予算化に当たりましては、国、県補助制度の活用や大型建設事業の見直し、また真に必要なとされる事業に対して借入れを行うなど、市債残高の減少に努めてまいります。さらに市債の借入れをする際も、地方交付税措置のある起債メニューを積極的に活用して、財政負担の軽減に努めてまいります。

以上です。

○委員長（永田武志君） 福田委員。

〔創志会 福田裕司君登壇〕

○委員（福田裕司君） 1問目の答弁でもあったと思うのですが、当然これ市債を抑えるということになりますと、歳入なんかを増やす取り組みしていかなければいけないのだなということで、恐らく幾つか答弁されていたと思うのですが、その辺の取り組みの考えですか、あったらお願いしたいと思います。

○委員長（永田武志君） 再質疑の答弁を求めます。

寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） 歳入の確保についてご答弁申し上げます。

1つは、産業基盤の整備に基本的には企業誘致等によりまして、市税の増収を図るということがまず第1点ございます。そのほかにつきましては、歳入の確保につきましては使用料、手数料などの市税以外の収入の確保を図るということも大前提となります。また、未利用市有地の売却などで民間に活用していただくことにより市の財政負担も軽減及び市税の増収も図れるのかなというふうを考えておるところでございます。

以上です。

○委員長（永田武志君） 福田委員。

〔創志会 福田裕司君登壇〕

○委員（福田裕司君） あわせまして支出の抑制ということも検討しなければいけないのではないかなと。答弁にも補助金だとか、そういうのも見直すよというようなお答えいただいておりますが、ほかに何か取り組みの考えについてご答弁願いたいなというふうに思います。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） 歳出の抑制につきましては、1つには公債費の抑制ということで、借金の返済額をなるべく少なくしたいというのはもちろんでございますけれども、これはこちらで思っているとおりにというわけにもなかなかまいりませんので、一つに主体的に動くとしますと、公共施設の再編、施設の統廃合を行っていくということは、まず歳出の抑制には重要な視点が必要だと考えております。そのほかにつきましては、補助金、交付金等の整理統合、個人給付の見直しなど、歳出の抑制を図ってまいりたいということで考えております。

○委員長（永田武志君） 福田委員。

〔創志会 福田裕司君登壇〕

○委員（福田裕司君） 続きまして、明細の3点目に移りたいと思います。

自主財源と依存財源比率についてお尋ねをいたします。新年度予算案では、自主財源49.1%、依存財源50.9%と示されており、昨年度と比較して自主財源が1.1%増えております。その要因についてお尋ねいたします。

また、本市における理想とする自主財源比率並びに適正な自主財源比率を維持するための方策についてお尋ねをいたします。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

杉山財務部長。

○財務部長（杉山知也君） 自主財源比率と依存財源の比率についてであります。平成31年度予算案において自主財源の構成比が増加している要因としましては、市税が約2億1,700万円増加するとともに、財政調整基金やふるさと応援基金などからの繰入金が増加したことによるものであります。この自主財源比率については、各自治体の事情によりさまざまとなりますので、適正な自主財源比率の試算は難しいものがございますが、平成31年度当初予算の県内14市の平均が49.1%となっておりまして、本市と同率でございますので、本市は標準的であるというふうと考えております。

議員ご質問の理想とする自主財源比率につきましては、自主財源の比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされておりますので、より高いほうが理想的となるわけですが、全国の類似団体の平均が54.1%でありますので、まずはこれを目指してまいりたいと考えております。また、比率を維持するための方策としましては、第2次行政改革大綱・財政自立計画に基づきまして、市税収納率の向上や未利用市有地処分、また企業誘致の推進による税収の確保など、歳入の確保に努めることで自主財源比率の向上に努めてまいります。

以上です。

○委員長（永田武志君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 初めてのことなので、どこでどういうふう聞いていいのかというのがちょっと私にもわからなかったもので、今回でこの財政運営についてというのが終わってしまうので、ここで聞かせていただきたいと思いますが、今までの答弁を受けてのことなのですが、財政を規律していくというのは入りをはかって出を制する、これが基本だと思います。そして、それを今やられていたのかなとも思うのですけれども、あと出をはかるという部分でお金を切ることは簡単なのですが、それを切ったことによって市民生活に大きな影響が出てくるということは容易に想像できます。財政、財政ということで市民の生活活動を萎縮させるようなことをしてはならないとは思いますが、そこら辺のこと、そのバランスというものはどのように執行部のほうでは考えていらっしゃるのでしょうか。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） このバランスというのはとても難しいところはあると思います。市の財政が豊かになれば、それでいいというわけでももちろんございませんし、あるいは市の借金がどんどん増えて市の財政が立ち行かなくなるということも、これは完全に無責任な状況になるわけでございますので、そのバランスを皆さんと一緒にご検討しながら、この辺だろうというところが今回ご提案したり、今までもご提案してきた予算案だったのだと私は考えております。

以上です。

○委員長（永田武志君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 歳出抑制というところで、公共施設の再編をしますよということなのですが、維持費なんかはそれでいいかなとは思いますが、でも今回の計画自体というか、済みません、都賀がそういう再編の計画上がっていますが、建物を建てると。今まであるものを壊して、そうして建物を建てるというふうになってくると、お金はどんどん出ていくのではないのかなと。公共施設というものは今度からそのような形で再編をしていこうと考えていらっしゃるのでしょうか。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） 全てにおいて公共施設再編の計画は、私も全部頭に入っているわけではございませんけれども、総床面積を減らしていくということが大前提でございます。総面積を減らしていく中には統廃合ということで、今までの既存施設のほうに集約するというのもあるでしょうし、集約しなくてはならないものの中にはもう既に相当の年数を経過している施設もございますでしょうから、そういうものについては建て替えたほうがより後年度の負担が減るというのももちろんあるのかなというふうに思っております。

以上です。

○委員長（永田武志君） 針谷育造委員。

○委員（針谷育造君） それでは、全般的に聞きたいと思えますけれども、先ほども内海さんのお話にありましたように、出るを制するという、そういうことの中で先ほど1番の財政調整基金の中で人件費を削っていききたい、これは市長の公約であります給食なんかでも職員の人件費、適正化というものを配置をしていききたい、人件費を削っていくということの方針が今も示されておりますけれども、これは部課長も含めてそうですけれども、そこで働いている人たちのエネルギーを奪うようなことではない、やってはいけない、それと同時にやっぱり人件費、職員が住民サービスのエンジン部分になるものですから、この人件費の削減については、職員組合と十分協議をする中で、この合意がある中で進めていかないと、皆さんのモチベーションが下がるということになれば極めて重大な問題になると思いますので、ぜひその辺のことは要望という形であります。そして、実施していただきたい、そのことを申し上げたいと思います。

○委員長（永田武志君） 福田委員。

〔創志会 福田裕司君登壇〕

○委員（福田裕司君） よろしくお願ひしたいと思ひます。

次に、要旨2点目の新年度予算における新規・拡充事業についてお尋ねをいたします。教育費の新規事業としてスクール・サポート・スタッフ配置事業費と中学校部活動指導員配置事業費が予算計上されております。既に一般質問でも一部触れられておりますが、この事業は多忙化が進む学校教育現場において、子供たちと向き合う時間の確保に向けた改善を図るため、教員と連携して事務処理等の業務を担うことや、部活動の運営に係る体制整備を図り、指導内容の充実や部活顧問の負担軽減が目的であると認識しております。この2つの新事業により期待できる効果についてお尋ねをいたします。よろしくお願ひします。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

高橋教育部長。

○教育部長（高橋一典君） スクール・サポート・スタッフは主に学習プリントの印刷やICT機器の準備や片づけなど、授業以外で教員が担っている作業を代行することで、子供たちと向き合う時間の確保を図るものです。さらに多忙をきわめる教頭や教務主任へのサポートとして、会議資料の作成補助やデータ処理業務、職員室での電話対応など、各学校の状況に応じた柔軟な支援により、学校全体の業務改善に生かせるものと考えています。部活動指導員は、平成29年4月の学校教育法施行規則の一部改正により、部活動の顧問と同じ指導ができる者として、土日を含む練習での単独指導や大会参加生徒の引率、大会の運営等を担うことも可能となりました。配置が進むことで部活動に多くの時間を費やしていた中学校教諭の負担が大きく軽減されるほか、専門性の高い人材の配置により、指導の質の向上にもつながるものと期待しております。

○委員長（永田武志君） 福田委員。

〔創志会 福田裕司君登壇〕

○委員（福田裕司君） この新事業につきましては、その期待度を大変うかがえるかなというふうに判断しました。そこで、今栃木市の小中学校って44校あると思うのですが、配置人員につきましては何か少ないように私感じるところなのですけれども、ご見解を伺いたいと思ひます。

○委員長（永田武志君） 大阿久学校教育課長。

○学校教育課長（大阿久 敦君） ただいまのご質問にお答えいたします。

まず、スクール・サポート・スタッフにつきましては、来年度2名ということで、これは試験的に学校に配置をし、その成果を問うということで、来年度は現在のところ小学校、中学校それぞれ1校ずつを考え、配置を計画しているところでございます。

部活動指導員につきましては、今までは県の費用により部活動補助員という形で、主に技術的な指導を行うということで、市内の中学校に16名ほどの指導員が入っておりましたが、それにかわって今回部活動、本来の指導員、顧問にかわる業務が行えるということで配置を考えたところですが、

他市町との動きも見まして、現在のところ5名ということで配置の計画をしております。現在既に各学校に希望をとっておりまして、今後その配置について進めていくということで、現在5名ということで、まずこれも次年度に向けた人数ということでお考えいただければと思います。

○委員長（永田武志君） 福田委員。

〔創志会 福田裕司君登壇〕

○委員（福田裕司君） ただいまの答弁で中学校のほうかな、学校補助員ということで県からというお言葉が出たと思うのですけれども、であれば今回の予算計上につきましても県との連携とか、そういう考えというか、そこら辺のところをちょっと聞きたいのですけれども、検討されたのでしょうか。

○委員長（永田武志君） 大阿久学校教育課長。

○学校教育課長（大阿久 敦君） スクール・サポート・スタッフにつきましては、国のほうの事業で国のほうからの予算等が出ているところですが、こちらにつきましては国が3分の1、県が3分の2を負担するというので、県がそれを請け負わない限りこちらにその分は回ってこない。3分の1、3分の1、3分の1という、市も負担するという部分では予算を組んでおりませんので、こちらは栃木県のほうに要望はしてまいりたいと思います。

また、部活動指導員、中学校のほうの指導員につきましても県のほうからの発表があったとおり、本年度は県内で40名という人数を確保するというような発表がございましたが、それにつきましても今後要望していきたいというふうに思っております。

○委員長（永田武志君） 内海委員。

○委員（内海成和君） ちょっと確認したいのですけれども、先ほどの部活動の指導員というのが県が16名だったのが、それにかえて市が5名入れるというふうなことだったのですが、そうなのですか。

○委員長（永田武志君） 大阿久学校教育課長。

○学校教育課長（大阿久 敦君） 先ほどの説明の中で部活動補助員という形で16名、これは顧問の役目はできない、ただ技術的な指導のみという形でございまして、これは県のもので今までやってきております。今回配置する部活動指導員につきましては、顧問と同じ業務ができる、つまり引率をしたり部活動をしたりということでございますので、今までの県が行っていた補助員のものとはまた違う形のものでございます。

○委員長（永田武志君） 内海委員。

○委員（内海成和君） その部分なののですけれども、今まで16人いた補助をする人たちがいなくなるということでよろしいのですか。実質的には下がっていくということなののでしょうか。

○委員長（永田武志君） 大阿久学校教育課長。

○学校教育課長（大阿久 敦君） 部活動指導員と部活動補助員につきましては、補助員については

また別なものでございますので、今後また同じように要望等はしてまいりたいと思いますので、指導員が入るから減るとかという部分ではございません。また別なものというふうにお考えいただければと思います。

○委員長（永田武志君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 来年度は何名ですか。

○委員長（永田武志君） 大阿久学校教育課長。

○学校教育課長（大阿久 敦君） 部活動補助員につきましては、これは各学校からの申請によって県のほうで人数を決めてまいりますので、今後その補助員につきましても県から通達が来次第学校と連絡をとり合って申請をしてまいります。例年今のところは、先ほど申し上げた補助員につきましては16名ほどが毎年採用されているところでございます。

○委員長（永田武志君） 福田委員。

〔創志会 福田裕司君登壇〕

○委員（福田裕司君） 次に、明細の2点目に入りたいと思います。ふれあいバス運行事業の拡充についてお尋ねをいたします。

ふれあいバスにつきましては、新年度から小山市との連携により新路線の拡大や現行路線の見直しなど変更点があるものの、新路線の運行については平成32年3月からの計画であると認識しておるところでございます。新年度、平成31年度の予算を昨年度と比較してみますと、約740万円の増額となり拡充されておりますが、その要因と事業の今後の見通しについてお尋ねをいたします。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

若菜生活環境部長。

○生活環境部長（若菜 博君） 平成31年度予算における主な増額の要因であります。1点目は利用者の利便性向上を図るため、新たにバスロケーションシステム導入設定委託料122万円を計上いたしました。これはバスの現在地をスマートフォンにより確認できることで他の交通機関への乗り継ぎ連携に利用できる利便性が高まるため、新たなバス路線の運行に合わせ導入を図るものです。

2点目は、ふれあいバスを運行するための運行事業者へ支出する運行補助金が全路線総額で約609万円の増額となっております。その主な要因といたしましては、新たなふれあいバスを運行するに当たり、高齢者や障がい者の利用に対応するため、バリアフリー対応車両への切りかえや、利用状況や道路状況に応じた小型車両への切りかえ、バス停留所の改修など、初期経費を見込むためであります。新たなふれあいバスの運行につきましては、車両の調達など準備期間を確保するため、平成31年度の早い時期に新たな運行事業者を選定し、年度当初の交通環境の変化による事故を防ぐため、2020年3月からの運行を予定しております。今後におきましては、利用者にわかりやすい一律運賃制度の導入や高齢者割引制度、小学生の無料化など、運賃体系の見直しを行うとともに、現行路線の利用状況を踏まえ、各路線の重複区間の見直しを行うなど、費用対効果にも配慮しつつ、

ふれあいバスをより利用しやすい環境の改善を図り、利便性の向上に努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○委員長（永田武志君） 福田委員。

〔創志会 福田裕司君登壇〕

○委員（福田裕司君） ただいまの答弁の中でバスロケーションシステムを導入するよということで、これは高校生ですとか若い世代にはすごくマッチングしたい取り組みかなということで感じ取りましたけれども、あわせて現在利用されている人は結構高齢者の方もたくさんいると思うのです。その対応です。要するにスマホか何かで見るのだと思うのですけれども、そういう高齢者に対しての市民への周知という部分では、どのようにお考えになられているのかお尋ねいたします。

○委員長（永田武志君） 山市交通防犯課長。

○交通防犯課長（山市 進君） お答えいたします。

バスロケーションシステム、この導入に当たりましては、まずは市民周知への考え方でございますが、広報とちぎやホームページ、バス車内や時刻表でのお知らせを実施するほか、バス停にも案内を表示して対応する予定でございます。また、高齢者向けのご対応もあろうかとは思いますが、スマートフォンも最近は高齢者の方も手に持つようになっておりますので、検索の仕方などをより丁寧な形で事前に先ほど言った手段で周知を図りたいと思います。

以上です。

○委員長（永田武志君） 福田委員。

〔創志会 福田裕司君登壇〕

○委員（福田裕司君） よろしくお願ひしたいと思います。

あともう一点質問したいのですが、バリアフリー対応車両というのと、小型車両の切りかえをするよという答弁でしたけれども、何台ぐらいを計画されているのでしょうか。

○委員長（永田武志君） 山市交通防犯課長。

○交通防犯課長（山市 進君） お答えいたします。

まず、バリアフリー車両は簡単に言いますと、車内に段差のない車両などを指します。あとは間口など、いろいろ細かいところでございますが、バリアフリー車両は現在現行路線で市街地循環線1台、部屋線の2台、計3台導入してあるところでございますが、新たなふれあいバス運行に当たりましては、さらに一台でも多く導入したいと考えておるところでございます。また、小型車両でございますが、現行路線では金崎、大宮国府線の2台、こちらのほうで運行しているところでございますが、今後につきましては道路が狭い住宅地を運行する路線を想定し、1台導入したいと考えております。

以上です。

○委員長（永田武志君） 福田委員。

〔創志会 福田裕司君登壇〕

○委員（福田裕司君） 明細の3点目です。プレミアム商品券発行事業補助金の効果についてお尋ねをいたします。

本事業の目的は、プレミアム付き商品券発行事業を支援することにより、個人消費の喚起と市内事業者の売り上げ拡大による活性化を図るものと認識しております。新年度予算も2,500万円を計上し、昨年度比としまして500万円を拡充していると思っておりますが、本事業により期待する効果についてお伺いいたします。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

高崎産業振興部長。

○産業振興部長（高崎尚之君） プレミアム付き商品券につきましては、上乘せされた1割のプレミアム分が呼び水となり、新たな消費の喚起につながるとともに、中小規模のお店での利用が63%を占めていることから、中小企業の振興にも効果があるものと考えております。このようなことから、商工経済団体からもさらなる地域経済の活性化のため、補助金の増額要望をいただいております。来年度は補助金を500万円増額し、発行総額も5,500万円増の約2億5,000万円とすることで、より多くの方に商品券を購入していただくとともに、ふだんとは違った新たな買い物やサービス利用につなげていくことを大いに期待しているところであります。また、本年10月には消費税率の改定が予定されておりますので、国の消費税増税に備えた負担軽減策として実施される低所得者や子育て世帯向けのプレミアム商品券とあわせて実施することで、消費の落ち込みを抑え、景気を下支えする効果も見込んでおります。なお、今後事業主体となる栃木市商工経済団体連絡協議会に対しては、プレミアム商品券がより広く、より多くの方の消費を促し、また多くの事業者が意欲的に参加するといった地域の活性化に効果的な仕組みとなるよう要請をしまいたいと考えております。

○委員長（永田武志君） 針谷育造委員。

○委員（針谷育造君） プレミアム商品券について基本的なことを確認したいと思うのですが、1万円で1万1,000円分が買えると。安倍政権はデフレ脱却と、インフレ2%と言っていることと全くこれはデフレを推進しているようなものではないのかなと私は基本的には思っているのです。先ほど63%という方が利用しているかどうかちょっとその辺は不明だったものですから、本当に必要とする配慮しなければならない人たちが本当にこのプレミアム商品券を利用しているのかどうか。これは数字的に、例えば地区ごとにはわからないにしても栃木市内で、市内というか、栃木市でその1,000円のプレミアム商品券、そういうものがどういう実績になっているのかわかったら教えていただきたいと思っております。

○委員長（永田武志君） 福原商工振興課長。

○商工振興課長（福原 誠君） 商品券につきましては、昨年度が1億6,500万円、今年度が1億9,800万

円の消費があるということで、間違いなく栃木市内の商店で使われているということで、商店街の売り上げ増にもつながっておりますし、一定の効果はあるものと考えております。地域別でその利用状況につきましては、経済団体のほうから事業報告書をいただいております、確実に63%が市内の商店のほうで使われて、残りは大規模店で使われているというような報告をいただいております。

○委員長（永田武志君） 針谷育造委員。

○委員（針谷育造君） 63%が市内の業者、そうすると残りの37%というのは、これは大型店とか、そういう意味なのでしょうか。

○委員長（永田武志君） 福原商工振興課長。

○商工振興課長（福原 誠君） 一応1,000平米を超えるところが大規模店という取り扱いでして、それ以下が中小店という取り扱いでやっております。

○委員長（永田武志君） 針谷委員。

○委員（針谷育造君） そうしますと、例えば大型店で、1,000平米以上のところで買ったものも含めて63%という理解でよろしいのですか。そうではなくて、さらにそこに37%は大型店で利用しているということになるのでしょうか。

○委員長（永田武志君） 福原商工振興課長。

○商工振興課長（福原 誠君） 昨年度1億6,500万円、これを全部使ったの100%でございます、そのうち63%が中小店のお店で使われたということでございます。使われたのは100%でございます。

○委員長（永田武志君） 内海委員。

○委員（内海成和君） この政策というものは、多分地方創生のお金を使ってということだと思っておりますけれども、このシステム自体が税金を使って買い物を支えていくというもの、要はこれが適切であるというふうに執行部のほうでは思われますか。

○委員長（永田武志君） 福原商工振興課長。

○商工振興課長（福原 誠君） それなりのやはり効果がありますので、税金を投入することは適切であると思っておりますが、やはり非常に低所得者層とか、そういった方が購入できないというようなケースもありますし、そういった面ではもっとそういう方が購入できるような優遇措置といたしますか、いろんな優先的にそれで買えるような、そういうふうにしてなるべく広く多くの方が買えるようなシステムを今後経済団体のほうにも要請していきたいというふうに思っております。

○委員長（永田武志君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 先ほど言いましたように、これは自治体間で競争しなさいではないですけれども、その政策の一つとしてこういうものが出てきているのですけれども、先ほど言いました、これをやるのはいいのですけれども、もしもこれをやらなくなったときというのは消費が落ち込む

という形にも言えるのではないかと思うのですけれども、そこら辺のことについてはどのように思われますでしょうか。

○委員長（永田武志君） 福原商工振興課長。

○商工振興課長（福原 誠君） やはり一時的な消費ではなくて、今後持続的に消費につなげていくということが重要であると考えておりまして、それにはやはり基本的にはお店のほうで魅力ある商品づくり、またきめ細かいサービスをして長期的な消費につなげていくということが必要でありますので、市としてもそれについての支援をしていきたいというふうに思っております。

○委員長（永田武志君） 内海委員。

○委員（内海成和君） そうですね。そういうふうにお金を使って行ってほしいと思います。ただお金を配って買い物してくださいというのだと、これは本来の税金の使われ方ではないと思います。

○委員長（永田武志君） 福田委員。

〔創志会 福田裕司君登壇〕

○委員（福田裕司君） 課題もたくさんあると思うのですが、加盟店を例えば全部増やすとか、購入者のサービス、そんなのを配慮していただいて、今後検討していただきたいなというふうに思います。

これで質疑を終了させていただきます。ありがとうございました。

◇ 栃 木 未 来

○委員長（永田武志君） 次に、栃木未来の皆様は会派席にご移動願います。

〔栃木未来 氏家 晃君、関口孫一郎君、松本喜一君、小堀良江君
会派席移動〕

○委員長（永田武志君） 栃木未来、氏家晃委員。

〔栃木未来 氏家 晃君登壇〕

○委員（氏家 晃君） おはようございます。栃木未来の氏家晃でございます。

私どもの質疑は一般会計についてでございます。要旨1、歳入についてでございます。明細の1番、市税について、来年度予算市税全体で218億1,151万8,000円、前年度比1.0%の増ということでございますが、前年度と比較して大きく変化した税目、それからその理由についてお伺いをいたします。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

杉山財務部長。

○財務部長（杉山知也君） 市税におきまして、前年度と比較して大きく変化した税目としましては、法人市民税で3億3,428万1,000円の増額となっております。法人市民税につきましては、景気変動の影響を強く受けるものであり、今年度になり業績が回復した企業や市内の事業所に従業員の集約

を図る企業など、今後も一定の税収が見込める企業が出てきたことから、来年度予算については増額になると見込んだところでございます。

次に、固定資産税につきましては、昨年度より1億4,315万円の減額となっております。理由としましては、家屋については新築家屋などの増加により増額となりますが、土地については地価の下落に伴い時点修正を行ったため、減額となります。また、償却資産については、平成30年度の実績などを勘案した結果、減額になると見込んだものであります。ほかに市たばこ税が2,177万4,000円の増額となりますが、理由としましては昨年10月及び本年10月からの増税を見込んだものであります。以上が主なものでございまして、前年度に比べ総額で2億1,656万3,000円、1.0%の増となっております。

以上です。

○委員長（永田武志君） 氏家委員。

〔栃木未来 氏家 晃君登壇〕

○委員（氏家 晃君） それでは、明細の2に入ります。歳入増加のための今後の方策についてというところでございます。安定した市政の運営のためには歳入の増加を図らなければならないと考えるところでございます。歳入増加のための今後の方策についてお伺いをいたします。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

杉山財務部長。

○財務部長（杉山知也君） 歳入増加のためには平成29年度に策定いたしました第2次行政改革大綱・財政自立計画に基づき、利用予定のない市有地及び市有物件の売却や貸し付け、市有財産を活用した広告料の増収、市税等収納率の向上、ふるさと納税の促進に努めてまいります。また、企業誘致や地域産業の振興による市税の増収を図るとともに、受益者負担の適正化のため、市有施設の使用料や各種手数料の見直しなども行い、歳入の確保に取り組んでまいります。

○委員長（永田武志君） 松本委員。

○委員（松本喜一君） 今工業団地というお話がありましたけれども、千塚産業団地も大分売却が進んでいるということで、新たな工業団地の計画を早急に、私の考えとしてはしてもらいたいのですけれども、そういう計画はどのような考えがあるかお聞かせ願いたいと思います。

○委員長（永田武志君） 高崎産業振興部長。

○産業振興部長（高崎尚之君） 次の産業団地の予定といたしましては、現在栃木インター周辺のエリアと、あとは平川地区のエリアについて、合わせて約50ヘクタールぐらいになるかと思いますが、それを次の市街化区域への編入、線引きでの編入に向けて、現在国、県との協議を進めているところでありますので、次の産業団地の造成というのは、その2カ所が市としては想定しているところであります。

○委員長（永田武志君） 松本委員。

○委員（松本喜一君） それを踏まえまして、前から、合併当時から都賀インター周辺開発、栃木インターも入っていますけれども、藤岡もインターのそばということありますけれども、都賀インターにおかれましては、今年の予算がたったの5万円、早急にこの辺の開発の振興をしていかないと、企業なり大型店舗を入れたくても進んでいかないということがあるのです。1つは、大型の店舗が入りたいという要望があったみたいなのですけれども、栃木市ではそれを進めなかったみたいで、今でも大型店が入っていききたいというような要望があるようですから、ぜひ早いところ開発をして、都賀インターあたりも農産物加工とか、そういうのではなくて大型店舗が入るような状況を考えてもらいたいのですけれども、その辺はどのように考えているかお聞かせ願いたいと思います。

○委員長（永田武志君） 高崎産業振興部長。

○産業振興部長（高崎尚之君） ただいま都賀インター周辺についてもというご質問だったと思いますが、都賀インター周辺につきましても整備のための拠点というふうに市としては捉えているところでもあります。これまでも地元の皆様との協議等を進めてきたところがございますが、現状といたしまして想定しているエリア内に土地を所有している方が非常に営農意欲が強い方が多ございます。そういう中で土地を産業団地のために提供するという部分の合意形成がまだまだちょっと図られていない状況が現在あるところです。ただ、先ほど申し上げましたように平川エリアの整備に今後着手していくということで、その道路の延長線上に都賀インターは位置しておりますので、そういう周辺の環境の変化等が目に見えるような形になれば、都賀インター周辺に権利を持っている方々の意向等も変化が生じるのかなというふうには考えているところです。いずれにいたしましても、これからも粘り強く立地環境は非常にいいところがございますので、整備に向けての話し合いは進めていきたいというふうに考えております。

○委員長（永田武志君） 松本委員。

○委員（松本喜一君） 工業団地関係も今惣社東産業団地が完売しました。あのころ農家の人が反対したりして相当の敷地縮小した経過がありますけれども、今現在は売ってもいいですよという農家の方が多い。そういう中でああいう産業団地の開発のエリアをもっとその場所を広げるということはできるのでしょうか。できればそういう方向性も進めていただければ、まとまったところに工業団地ができると思っているのですけれども、どうでしょうか。

○委員長（永田武志君） 戸田都市整備部長。

○都市整備部長（戸田 崇君） ご質問にお答えいたします。

なかなか工業団地、産業団地、そういったところの開発につきましては、県との協議が必要になります。また、市街化区域、先ほど産業振興部長のほうからご答弁ありましたとおり、その市街化区域への編入ですとか、そういったところは手続に非常に年数を要しまして、栃木インター周辺、平川地区周辺につきましては平成32年の末、その後の市街化区域等への編入については、また5年後というような形になります。ですので、そこについての県との調整、またちょっと細かい話にな

りますが、そういった産業団地、工業団地をやるに当たっては、県のそこでの工業フレームですとか人口フレームですとか、そういった数値の関係も出てきます。ですので、そういったところの調整をしないと、なかなか企業誘致等々も難しいというところで、そこは県または国との協議を進めながら、市内においてそういった産業団地等の企業誘致等につなげられるようにいろいろと研究をしてみたいというふうを考えております。

○委員長（永田武志君） 松本委員。

○委員（松本喜一君） ちょっと要望になってしまうのですけれども、なるべくそういう工業団地、いろいろ今までの経過で大変な思いを行政はしてきたと思いますけれども、できるだけそういう場所を確保しながら開発、時間かかるとは思いますけれども、そういう工業団地を増やしていただければ、雇用が図れば人口増加にもなるのかなと。このままでいくとどんどん、どんどん人口が減少していく一方ですから、ぜひ皆様方にはうんと汗をかいていただき、頑張ってくださいと思います。よろしくをお願いします。

○委員長（永田武志君） 氏家委員。

〔栃木未来 氏家 晃君登壇〕

○委員（氏家 晃君） それでは、要旨1番の歳入につきましては、歳入増加のための方策についてご答弁いただきましたが、本当にいろいろ知恵を絞っていただいて、歳入増加につなげていただきたいと思います。

それでは、要旨の2番に行きます。要旨2、歳出についてでございます。発言明細1、義務的経費について、義務的経費全体で321億544万2,000円、前年度比1.8%の増でございます。その内訳となります人件費、扶助費、公債費ともに若干の増加となっておりますが、その理由につきましてお伺いをいたします。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の説明を求めます。

杉山財務部長。

○財務部長（杉山知也君） まず、人件費につきましては、職員給料は職員数の減少によりまして2,496万7,000円の減となっておりますが、新年度は2回の選挙を予定されることによりまして、選挙費用としての時間外勤務手当1,951万6,000円の増や職員の健康保険や年金を担う共済組合への負担金1,876万2,000円の増が主な要因となり、合計で824万9,000円の増となっております。扶助費につきましては、グループホームや生活介護施設の新設などに伴う障がい者自立支援費1億9,296万9,000円の増や制度改正による支給回数の変更に伴う児童扶養手当1億1,638万2,000円の増が主な要因で、合計で4億1,411万円の増となっております。公債費につきましては、平成29年度に購入した救助工作車や緊急防災情報伝達システム整備による9,890万6,000円の増や臨時財政対策債の償還金1億2,929万9,000円の増が主な要因で、合計では1億5,079万8,000円の増となっております。

○委員長（永田武志君） 氏家委員。

〔栃木未来 氏家 晃君登壇〕

○委員（氏家 晃君） それでは、明細の2に入ります。

歳出抑制のための今後の方策についてということでございます。安定した市政運営のためには要旨1番でもやりましたが、歳入の増加、それから歳出の抑制、これが大切だと思っております。特に義務的経費の抑制を図らなければならないと考えるところでございますが、歳出抑制のための今後の方策につきましてお伺いをいたします。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

杉山財務部長。

○財務部長（杉山知也君） 歳出抑制のための今後の方策についてであります。第2次行政改革大綱・財政自立計画に基づきまして、義務的経費におきましては建設事業の精査による市債借り入れの縮減に伴う公債費の抑制や定員適正化計画の推進による職員人件費の抑制、個人給付の見直しによる扶助費の抑制に努めてまいります。また、補助金の適正化、内部管理経費の縮減、公共施設の再編による施設管理経費の縮減などを進めるとともに、大型建設事業の精査や既存事業の見直し及び業務の外部委託を推進し、歳出の抑制に努めてまいります。

○委員長（永田武志君） 氏家委員。

〔栃木未来 氏家 晃君登壇〕

○委員（氏家 晃君） 歳出抑制のための方策、ただいま伺いました。要旨の1番の歳入増加のための今後の方策、それとただいま伺いました歳出抑制のための今後の方策、この2つ、しっかりと今後推進をしていっていただけるようお願い申し上げまして、私どもの質疑を終結いたします。ありがとうございました。

○委員長（永田武志君） ここで暫時休憩いたします。

（午前10時00分）

○委員長（永田武志君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

（午前10時15分）

◇ 弘 毅 会

○委員長（永田武志君） 次に、弘毅会の皆様は会派席にご移動願います。

〔弘毅会 針谷正夫君、中島克訓君会派席移動〕

○委員長（永田武志君） 弘毅会、針谷正夫委員。

〔弘毅会 針谷正夫君登壇〕

○委員（針谷正夫君） 議席番号22番、弘毅会の針谷正夫であります。弘毅会を代表いたしまして代表質疑をさせていただきます。

まず、要旨 1、財政の健全化に向けてであります。昨年の 3 月に平成30年度、2018年から向こう 5 年間2022年までの栃木市の総合計画後期基本計画が策定をされまして、その中の財政の見通しでは、平成30年度から 5 年間の歳入歳出を推計すると、歳出が歳入を50億円上回る厳しい財政運営が続くとしております。一方、また平成31年度、1 年後の今年度といたしますか、今現在であります、平成31年度予算編成方針でも歳出面は文化芸術館整備事業あるいは斎場整備事業など、大規模事業が予定をされておまして、平成31年度から向こう 5 年までの歳出の増大を確実に見込んでおります。一方、歳入面はといたしますと、合併算定替特例の段階的な縮減期間であることや、市税収入の伸びがどうも見えないということで、大幅な財源不足というふうに述べておまして、これらの財源不足解消のためにも歳入歳出面であらゆる手だてを講じるとしています。それでもだめな場合は、財政調整基金と職員人件費の縮減によるというふうにしております。さて、平成31年度の予算では、財政調整基金19億7,800万円、106ページ、107ページ、歳入19款 2 項であります、を取り崩し、繰り入れをしております。このことについては、先ほど福田委員が質疑をしておりましたが、それも踏まえてのことではあります、これから市の財政の健全化に向けて質問しますが、市の財政調整基金と市債、公債費つまり自由に使える手持ちの貯金の財政調整基金、それから今年度する起債、借金として用意されるお金、そしてこれまで累積した借金を返済していく公債費ということについて質問をします。結びに本年度の予算の評価について伺いたいと思います。

それでは、明細 1 です。財政調整基金について、106ページ、107ページ、歳入です。歳出133ページであります。財政調整基金は年度間の歳入歳出の変動を大きくしないようにするために、すなわち財政の平準化のための基金であります。具体的にわかりやすく言えば平成31年度一般会計の歳出が合計して646億7,000万円ですが、その金額を賄うために適切と判断した借金をしても、歳入がまだ19億7,800万円足りない。その分を手持ちの財政調整基金という名の透明の貯金金庫から、これだけの取り崩して帳尻を合わせたと。それで646億7,000万円を用意したというふうに理解をしております。平成31年度予算では、歳入として財政調整基金繰り入れが19億7,800万円で、積立金が10億1,500万円で、財政管理費という項目で上げています。わかりやすく言えば、貯金を20億円取り崩して10億円を積み立てるということでありまして、結果貯金が10億円減るということあります。平成29年度末の財政調整基金の積立金の累計は70億円と承知をしております。全く何も変わらなければ、このままの予算構造でそのまま進めると、7 年間で自由に使える貯金が枯渇してしまう計算になります。中長期的な財政運営の安定化の視点から、平成31年度の予算を中心にこれまでの、そして今後の財政調整基金のあり方について伺います。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

杉山財務部長。

○財務部長（杉山知也君） 財政調整基金の当初予算への繰り入れとしましては、平成31年度は約19億7,800万円となりますが、平成28年度は約25億5,000万円、平成29年度は約16億2,000万円、平成30年

度は約8億5,300万円となっております。その年度の歳出の事業量及び国県補助や市債の活用など、ほかの歳入の確保状況により大きく増減するものがございます。これに対しまして、財政調整基金の残高の推移につきましては、平成27年度末で約75億4,200万円が、平成28年度末で約76億5,100万円、平成29年度末で約68億4,800万円と、歳入及び歳出の決算状況により変動しております。これらのことから、一概に何年で枯渇するとは言えるものではありませんが、本市の実情としまして、今後（仮称）文化芸術館等整備事業や斎場再整備事業、総合支所複合化整備事業などの大型建設事業が予定されており、また合併算定替の縮減による歳入の減少が予定されていることから、それらに備えるためにも財政調整基金をある程度確保しておくことが必要であると考えております。このため、福田委員のご質問の際に答弁したとおり、第2次行政改革大綱・財政自立計画に基づきまして、歳入の確保と歳出の抑制に取り組むことに加えまして、さらなる行財政改革を推進し、財政調整基金の必要額の確保に努めてまいります。

○委員長（永田武志君） 針谷委員。

〔弘毅会 針谷正夫君登壇〕

○委員（針谷正夫君） ありがとうございます。当然枯渇をしてしまっは大変なわけですし、一応理屈上はそういう話だということでご努力をお願いしたいと。

再質問をさせていただきます。平成30年から5年間の収支上の乖離は50億円だと総合計画の中でも述べております。そして、今回の予算編成に当たっては1年たっているわけですが、向こう5年間の収支の大幅な財源不足という書き方といいますか、述べておられますが、1年たった現在でのその乖離というのはどのような、大幅な財源不足になるというのは幾らほどになるでしょうか。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） 今回平成31年度の予算編成をしたわけでございますけれども、これが1年ずれまして、平成31年から平成35年という中の財源不足額はということで計算したところでございますけれども、推計したところでございますが、約50億円という平成30年から平成34年の乖離が、平成31年から平成35年では約70億円というふうに試算しているところであります。

○委員長（永田武志君） 針谷委員。

〔弘毅会 針谷正夫君登壇〕

○委員（針谷正夫君） そうしますと、50億円の乖離が大規模な事業であるとか、あるいは収入の縮減みたいなことで70億円の乖離が出てくると、こういう認識でありますね。わかりました。

○委員長（永田武志君） 中島委員。

○委員（中島克訓君） 1つは、財政調整基金の積み立てのことについてお聞きします。

これは一般家庭でいいますと預金というふうな、何にでも使える預金というふうなことになるかと思うのですが、これは非常に市のほうとしてもいざというときに繰り出すものですが、大

切なものでございます。それに対して毎年幾らかずつ積み立てをしなくてはならないというふうなことが決まっているのですが、予算編成のときにこの財政調整基金を今年度はどのくらい残して積み立てておこうというふうなシミュレーションを行った上で、各部局で必要な予算を振り分けると、そういうふうなことをしているのか。財政調整基金の積み立てというのをまず考えた上で予算編成をしているのか、それとも予算編成が終わった後、残ったやつの中から財政調整基金に組み入れているのか、それをちょっとお聞きしたいと思います。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） 財源が豊かな状況であれば、この財源を各部各課に配分ということで、この中で予算要求してくださいということが本来ならば可能なのですけれども、どちらかというところではなくて、どうしても乖離があるという状況の中で、この乖離を埋めるために少し皆さん考え直してくださいということで、何%を削減して要求してくださいというところで要求していただいている中でもまた乖離があるという。歳入歳出やっぱり歳入のほうが少ないという状況では、今回の予算編成でもございました。財政調整基金への積み立てに関しましては、前年度幾ら余ったかの半分は積まなければならないということで、本来ならばそれ以上積みればいいのですけれども、なかなかこの歳入歳出の乖離がある中で余計に前年度の繰越金というのですけれども、平成30年度のどれだけ乖離があるか、歳入歳出で歳入のほうが多いのかなというのを想定したところ、20億円というところは多分決算で黒字になるのではないかと想定しておりまして、その20億円の半分の10億円を積むというところで当初予算計上したところでございます。

以上です。

○委員長（永田武志君） 中島委員。

○委員（中島克訓君） わかりました。それと何年か後の財政のシミュレーションというふうなことも今お聞きしましたけれども、その中におきまして今回出されました給食費、一月1,000円、年間1人1万1,000円というふうな予算措置を講じるわけですけれども、その歳出といいましょうか、父兄からいただくのがそれだけ減るというふうなことですけれども、それを見越してのシミュレーションをやっているのかどうかお伺いします。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） 今後5年間の先ほど申し上げました平成31年から平成35年で約70億円という中には、今の状況の中で計算はしてございますので、1,000円減額のところで据え置きということで試算はしております。

○委員長（永田武志君） 針谷委員。

〔弘毅会 針谷正夫君登壇〕

○委員（針谷正夫君） 再質問いたします。

ほぼ答えは出ているのかなという気もするのですが、確認をするためで。標準財政規模の10%と、

その財政調整基金の積立額は言われております。栃木市の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模が標準財政規模であります。それが361億円、その10%と言われると36億円程度でいいわけですが、19%の68億5,000万円積んでいると、こういうことになります。国では地方は財政調整基金を増やしてため込んでいるなんていうこともおっしゃっていますけれども、その積み増しをする理由といたしますか、先ほどの答弁でほぼ足りているのかなと思いますけれども、何かありましたらつけ加えていただきたいと思っております。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） やはり積み立てることに関しましては、前年度の繰り越しの2分の1というのが、これが原則で、これ以上は逆に言うと積まなければいけないということでございます。できればもっと余って積めればいいのですけれども、これは今回平成30年度の決算の状況にもよるのかなというふうにも思っておりますし、実際のところ平成30年度におきましては、取り崩しという額を最初8億円程度たしか計上しておったのですけれども、それを多分2億円程度にしているはずだと思いますので、非常に曖昧な回答で申しわけないですが、補正をしていく中で時間がたっていく中で取り崩しをこんなにしなくてもいいよというような調整もしているところでございます。

以上です。

○委員長（永田武志君） 針谷委員。

〔弘毅会 針谷正夫君登壇〕

○委員（針谷正夫君） 次に行きます。明細の2番です。歳入としての市債、それから歳出としての公債費、120ページから123ページ並びに344ページから345ページ、それから市債残高についても触れますので、375ページでお願いをいたしたいと思っております。平成31年度予算編成方針の中で、実質公債費比率及び将来負担比率改善のため、市債発行の抑制を図るとしております。歳入としての市債の発行、借金であります。この方針どおり約56億円に抑えております。合併前からもっといい郷土をつくっていかうという、歴史的に連綿と旧各自治体が努力してきた成果として、平成31年度末の市債残高が593億円存在しているということになるかと思っております。この返済のために平成31年度は、義務的経費として公債費を65億円借金返済のために支出するわけでありまして、今後もしばらく大型事業が続いていく中で、既に発行した地方債の償還をし続けるわけでありまして、償還の時期は一樣ではないであります。山あり谷あり、多いときもあるいは少ないときもある。市債公債費の動向はどうなっていくのでしょうか。地方債の残高はどのようになるのでしょうか。財政上、胸突き八丁の正念場は今なのでしょうか。いや、今後もっと厳しくなるよと、こういうことなのでしょうか。だとすればそれはいつのころと予測されますか。財政運営に気持ちの緩みは禁物として、常在緊張でなければならないのは百も承知をしております。しかしながら、財政上ある程度息をつける安定期に入るのはいつごろなのでしょうか。将来負担の適正化の視点から質問をさせていただきます。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

杉山財務部長。

○財務部長（杉山知也君） 消防庁舎整備事業や斎場再整備事業などの大型建設事業を織り込んだ財政シミュレーションでは、今後市債残高及び公債費が増加していき、ピークとなる2028年度では市債が約62億円、公債費が約69億円、市債残高は約656億円になると予想され、平成31年度と比べて市債が6億円、公債費が4億円、市債残高は63億円増加すると見込んでおります。この推計は、現時点で予定していない事業の発生や公共施設の統廃合などにより大きく変動することも考えられますが、2028年度以降は市債残高は減少していくものと予測しております。先ほどの福田委員への答弁と同様となりますが、事業の予算化に当たりましては、国、県補助制度の活用や真に必要なとされる事業に対して借り入れを行うなど、可能な限り抑制を図るとともに、適宜減債基金も活用しながら利率の高い市債の繰上償還を行うなど、市債残高の減少に努めてまいります。

○委員長（永田武志君） 針谷委員。

〔弘毅会 針谷正夫君登壇〕

○委員（針谷正夫君） 2028年度が最も胸突き八丁ということで、職員の方にも、去られてしまう職員の方もおりますけれども、一丸となって、議員も当然それに向けて頑張っていかなければならないと、こんなふうに思いました。

それで、再質問をさせていただきます。予算編成方針の中で実質公債費比率及び将来負担比率改善のため、市債発行の抑制を図るとしてはありますが、実質公債費比率及び将来負担比率の数値目標はどのように設定をされているか再質問をいたします。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） 実質公債費比率につきましては、2022年度に9.4%という目標値を設定しております。実質公債費比率については設定してございますが、以上でございます。

○委員長（永田武志君） 針谷委員。

〔弘毅会 針谷正夫君登壇〕

○委員（針谷正夫君） そうしますと、実質公債費比率が9.4%、2022年度目標でというお答えでした。そうしますと、今10.8%が単年度で10.5%ですね。今2019年予算ですから、3年で1%下げると、こういう計算でよろしいわけ。1.1%下げると、見込みですが、そういうことでよろしいのでしょうか。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） 平成でいいますと平成34年度ということで、平成31年度から申しますと3年後ということになりますけれども、現在の10.5%から平成34年、あと4年後ということではよろしいのでしょうか、9.4%ということで、1.1ポイントほど下げるという目標値としております。

○委員長（永田武志君） 針谷委員。

[弘毅会 針谷正夫君登壇]

○委員（針谷正夫君） 再質問をいたします。

今数値を教えていただいたというか、答弁をいただきましたけれども、よく他の自治体との財政内容についての比較が取り沙汰をされますが、どのように考えているのか質問をいたします。一問一答だから、まずここまで。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） 実質公債費比率につきましては、財政健全化の4指標の1つ、重要な指標でございます。とても重要視しております。これは急に下げたり上げたりというのはなかなか難しいものでございますので、毎年予算編成あるいは執行している中で、少しでもこの実質公債費比率を下げられるように努力してまいらないといけないと思います。簡単なことで申し上げてしまうと、借金をしなければ実質公債費比率は間違いなくよくなりますし、収入が上がればもちろん実質公債費比率も下がります。なので、収入の確保と、あと借金をして建てなければならないような建物や道路なども厳選するということが肝要かなとは思っています。

以上です。

○委員長（永田武志君） 針谷委員。

[弘毅会 針谷正夫君登壇]

○委員（針谷正夫君） それでは、次に行きます。明細3、予算編成方針は私どもも説明をいただきましたが、そのもとに作成された平成31年度予算をどう評価するかという質問です。議会の初日に市長は平成31年度施政方針の中で強固な行財政基盤を有した持続可能な自治体の構築を目指し、行財政改革を着実に推進することとし、予算編成を行ったと述べられましたけれども、10月に発表された予算編成方針のもとに作成された平成31年度予算をどのように評価されますか、お伺いをいたします。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

大川市長。

○市長（大川秀子君） 質問にお答えいたします。

平成31年度当初予算は、私が市長に就任後初の予算編成となるわけでありまして、予算編成に当たっては、総合計画に掲げる本市の将来像「“自然”“歴史”“文化”が息づき“みんな”が笑顔のあったか栃木市」を実現するため、7つの基本方針に資する事業を初め、マニフェストや栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策などにより、経営資源を集中するということといたしました。さらに市政全般にわたってバランスよく各種施策を配置し、また行財政改革を着実に推進することとし、予算編成を行ったところであります。平成31年度は新市発足10年目の節目の年となることから、新年度予算は未来へのリスタート予算と位置づけし、夢と希望を次世代に引き継ぐことができる栃木市としてステップアップするための予算案となったということで評価をして

おります。

以上でございます。

○委員長（永田武志君） 針谷委員。

〔弘毅会 針谷正夫君登壇〕

○委員（針谷正夫君） お疲れさまでございました。ありがとうございました。

再質問を職員の方のほうがきつとよろしいかなと思いますが、予算編成方針では経常収支比率改善ということも述べられています。それで、実質公債費比率については、先ほどお伺いをしましたが、この経常収支比率ではまずどんな取り組みをされたかと、それで収支比率はどのようになったのかということで、財政弾力化の視点から再質問をさせていただきます。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） 実質公債費比率や経常収支比率がこの予算でどのようになるのかと、どういうところに気を使ったのかということと受け取ったところでございますが、実際のところ実質公債費比率は恐らく想定としますと、平成30年度決算では少しよくなるのではないかなと思いますが、平成31年度決算でどうなるかというのはちょっと予算を組んだ段階では申しわけないのですが、ちょっと読めないところがございます。経常収支比率の改善というところにつきましては、やはり内部経費の縮減とか職員人件費の削減が大きく効いてきますけれども、こちらについては意を用いたところがございますけれども、どうしても先ほどの答弁のありましたように選挙が2回あるとかございまして、義務的経費を筆頭になかなか削減というのは難しかったというふうなところございまして、この点につきましては若干反省点というふうに思っているところであります。

以上です。

○委員長（永田武志君） 針谷委員。

〔弘毅会 針谷正夫君登壇〕

○委員（針谷正夫君） そうしますと、経常収支比率の数字についてはいかがでしょうか。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） 恐らくほとんど変わらないか、もしかすると若干上がってしまう可能性もあるかなというふうには、平成31年度の決算になってみないとわかりませんが、そんなふうな想定は私は今しているところです。

○委員長（永田武志君） 針谷委員。

〔弘毅会 針谷正夫君登壇〕

○委員（針谷正夫君） それから、予算編成方針の中で新事業については事業の必要性、効果、目標を明確化した上で計上せよと、こういうお達しが各部、課へ行っていたと思いますが、各部、課あるいは最後の調整等で十分な議論はあったのでしょうかという聞き方もあれですが、あったのでしょうか、お伺いをいたします。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） やはり予算の大きな部分を占める大型事業についてはかなり突っ込んだやりとりをして、例えばこの備品はもういいのではないかとか、そんなにグレードのいいものはどうなのというようなやりとりもしながら、何とか縮減に努めてまいったというのはございます。また、小さな点かもしれないのですけれども、例えば財政課の予算になってしまいますけれども、毎年「予算のあらまし」というのを5月号に入れて別冊にして配布してあったところなのですが、これにつきましても経費がかなり90万円以上かかるものですから、今度は広報の中に記事として入れようということで削減を図ったりなど、内部経費の縮減などを図りながら予算をかなり細かな点まで見ながら編成したところであります。

以上です。

○委員長（永田武志君） 針谷委員。

〔弘毅会 針谷正夫君登壇〕

○委員（針谷正夫君） それでは、自由闊達な議論があったということでよろしいですね。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） ほぼ2週間は、間違いなく係員が原課とヒアリングをしたという実績がございまして、間違いなくかなり細かい点まで自由闊達にヒアリング及びやりとりをさせていただいたと自信を持って言えると思います。

以上です。

○委員長（永田武志君） 針谷委員。

〔弘毅会 針谷正夫君登壇〕

○委員（針谷正夫君） 最後の再質問になります。

非常に行政当局ご苦勞をされたということでよくわかりました。今後も大変な山が待ち受けていることもよくわかりました。そういった中で持続可能な自治体の継続のためにといたしますか、持続可能な自治体を目指してということなのですが、平成31年度予算を済ませた段階で、まだホットな気持ちのうちにこの持続可能な自治体を目指すにはどこが肝要と考えるかお尋ねをいたします。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） 財政課長でどうかというのはありますけれども、済みません、やはり僕は協働なのかなとは思っております。市民の方と、市がやらなければならない、市がやったほうがいい、これは市が行うべきだというのは、市はもちろんやらなければならないのですけれども、市民の方と協働しながら市をつくっていくということが一番重要なのかなというふうに自分は考えます。

以上です。

○委員長（永田武志君） 針谷委員。

〔弘毅会 針谷正夫君登壇〕

○委員（針谷正夫君） 協働につきましては、私も非常に興味を持っている部分でして、そんなところも注意しながらこれからやっていきたいと思います。職員ともども議員も頑張りたいと思いますので、大変お疲れさまでした。終わります。ありがとうございました。

◇ 誠 心

○委員長（永田武志君） 次に、誠心の皆様は会派席にご移動願います。

〔誠心 浅野貴之君、大谷好一君、坂東一敏君、天谷浩明君会派席
移動〕

○委員長（永田武志君） 誠心、天谷浩明委員。

〔誠心 天谷浩明君登壇〕

○委員（天谷浩明君） 会派誠心であります。誠心の代表を務めております天谷浩明であります。

今回質問は1点なのですが、先ほど前会派のほうで結構言葉で大型建設事業という言葉がありました。その中で建設関係の件で伺いたいと思います。基本的に形があるものは劣化や老朽化、または建て替え、橋りょうなどは架け替えというふうになります。そんな中、近年落札率というのですか、何か高どまりでないのかなというふうに考えております。中には入札が不調だということがあったような記憶があるのですが、そんな中で建設業界も多分人手不足、または資材高騰があるのかななんて気がするのですが、それについてこの入札率が高目にとまっているという要因について伺いしたいと思います。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

川津総務部長。

○総務部長（川津浩章君） 建設工事の入札における落札率につきましては、一般競争入札と指名競争入札を合わせて過去5年間の推移を見ますと、年間の単純平均で平成26年度が94.98%、平成27年度が95.70%、平成28年度が96%、平成29年度が96.26%、平成30年度は2月末までで96.35%という状況であり、ご指摘のとおり上昇の傾向が見受けられます。また、建設工事の入札において不調となった件数は、平成26年度が1件、平成27年度が7件、平成28年度が3件、平成29年度が10件、平成30年度が1件という状況になっております。落札率は、予定価格に対する落札額の比率であり、業者は少しでも高い金額で契約することを望みますが、基本的には入札参加者の中で最低価格でないと落札できませんので、適正な利潤を追求しながらも企業努力で応札しているものと考えられます。しかしながら、受注を優先し、予定価格を大幅に下回る利益を度外視した落札は、手抜き工事の原因や労働者の賃金へのしわ寄せとなることから、市では低入札価格調査制度や最低制限価格制度を設けております。予定価格は、事業担当課において積算した設計額としておりますが、実際の取引価格と乖離しないことが求められますので、予定価格と落札額が近いということは、予定価格

が実勢価格を適切に反映した積算がなされている結果と考えております。日本全体の人口が減少している中で、建設業界においては労働者の高齢化による離職、若手の人材が同業者のみならず、他業種ともとり合いになり、求人をしていても待遇をよくしないと人が集まらないことなどが入札価格を押し上げている一因と考えております。お尋ねの当初予算編成時の設計や見積もりにつきましては、建設工事の設計が完了しているものについては、積算に当たって実際の発注同様、まず栃木県の労務資材単価を採用し、これらにないものは全国的な労務資材を調査した刊行物である「建設物価」と「積算資料」を利用し、このいずれにもない特殊なものについては、製造メーカーなどから見積もりを聴取して積算に用いていますので、適正な見積もりや設計が行われていると考えております。また、実際の発注に当たりましては、最新の労務資材単価を採用し、改めて見積もりを徴取して積算を行っております。

以上です。

○委員長（永田武志君） 天谷委員。

〔誠心 天谷浩明君登壇〕

○委員（天谷浩明君） 再質問をさせていただきます。

今答弁をいただいて、大体そんなようなところかと思うのですが、もう一つは違うことも考えられるのかなというふうに思います。それはどういうことかというのは、さっき積算ということで入札の件だと思うのです。確かに県の単価だとか、そういう参考本というか、単価表はあると思うのですが、なかなかそこに実情追いついていかないという、例えば一般的に、いわゆるオリンピックの関係で資材が急に上がったとか人手が足りなくなったとか、そういうところも多分要因の一つではないのかなというふうに思います。何が言いたいのかというのは、入札の部分を引き締めて、予算というものがやっぱり合っていない。確かに今聞いている落札率は若干高目にはなっているということですが、平成29年ですか、ああいったところで多分10件の入札不調があったということがあります。これは多分そういう時期に入ってきたのかなということで、今はちょっと安定してきたというふうに私は解釈を勝手にしています。そこら辺のちょっと入札の部分、調査とか研究とか、今の例えば仮に子供の遊び場について、そういう見積もりとか積算、これは担当課でもちゃんと目を通していいのか、ちょっとそこら辺をお伺いいたします。

○委員長（永田武志君） 柿沼建築課長。

○建築課長（柿沼宏和君） お答え申し上げます。

大型の建築工事に関しましては、まず見積もりとかそういったものを、基本的には今言いました県の単価、そして物価本、そういったものを採用しているわけですが、設計に当たりましては直近のということで、物価本、そういった刊行物に関しても最新のもの、あと見積もりに関しても予算時に1回とるわけですが、実際の設計するに当たってどうなのか、最新の見積もりをとる、そして物価上昇、そういったものも含めたものなのか、そういった確認をしながら設計に当たって

おります。

○委員長（永田武志君） 天谷委員。

〔誠心 天谷浩明君登壇〕

○委員（天谷浩明君） もう一度再質問。設計という今言葉出ました。当然何回も設計をするわけです。これはいいか悪いかわかりませんが、昔からあるのです。設計の段階である程度参考の値段が出るのですが、設計者自体が見積もり落としかという話をよく聞きます。そういうときの市の補填というものは余りないと思うのですが、そういうことのあってはならない。これは私だけではないと思いますが、やっぱり建設業界は栃木市を支えている一つの柱であります。災害のときでもいろいろご協力なんかいただいておりますので、地元リターンということを考えております。そういう中で単価が適正な単価、価格が適正だということをやっぴりよく把握してもらいたいということでこの質問をしているのですが、特に先ほど言いました設計者を選択する場合も物を、これもかなり左右されるのかなというふうに思います。それは、先ほど言ったように設計者が出す参考見積もりみたいなのを多分つくると思うのですが、そこら辺をちょっと確認をさせていただきます。設計者自体がある程度参考見積もりというのをつくるとは思わないかと思うのですが、どうでしょうか。

○委員長（永田武志君） 田中都市整備部技監。

○都市整備部技監（田中良一君） お答え申し上げます。

委員おっしゃる見積もり等についてどのように採用しているかということになりますが、まず先ほど担当課長のほうからも説明ありましたけれども、積算に当たってはいろいろ市場の実勢の単価ということで見積もり等を徴してあります。その前段となりますのが、まず基本的には公共工事の設計積算の基準というのがございます。その中で積算の基準、いわゆる歩掛かりというものが1つあります。それをまず採用します。また、単価については労務単価であるとか資材単価というのがありますが、それについては標準資料であるものについては、それを採用しておりますが、やっぱり地域の実情とか現場の条件等によりまして、専門業者、特に地元の専門業者のほうから見積もりを徴してやっておりますので、ご理解をいただきたいと思います。また、見積もりが先ほど見積もり落としかという言葉もあったかとは思いますが、発注してそれが現場の条件に合わないというようなことが仮にあったとしましたら、その辺については施工者と協議の上、その辺が適正かどうかということで協議の上で判断して対応していきたいというふうに考えております。

○委員長（永田武志君） 天谷委員。

〔誠心 天谷浩明君登壇〕

○委員（天谷浩明君） ちょっと要望になりますが、基本的に先ほど言いました形あるものは壊れたり劣化したりします。予算は限られているものですから、低価格でやっぱりいいものを、それを市民に提供するというので使い勝手がいいもの、要は先ほど答弁の、前の会派のときにグレードという言葉がありました。やはりグレードも非常に大事なかなと。ぴかぴかにいいものを望んでいるわ

けではないのかなという場合もあります。そこら辺も含めて、予算の執行に対しましては、いろんなことを考えていただいでやっていただければなというふうに要望にさせていただきます。

これで誠心の質問は終わります。ありがとうございました。

◇ 栃 木 政 策 研 究 会

○委員長（永田武志君） 次に、栃木政策研究会の皆様は会派席にご移動願います。

〔栃木政策研究会 森戸雅孝君、小平啓佑君、大浦兼政君会派席移動〕

○委員長（永田武志君） 栃木政策研究会、森戸雅孝委員。

〔栃木政策研究会 森戸雅孝君登壇〕

○委員（森戸雅孝君） 栃木政策研究会会派代表の森戸でございます。会派代表質疑通告書に沿って質問をしていきたいと思ひます。

当会派では、今回の質疑についてですけれども、発言要旨は1つのテーマのみということで、内容が財源の確保と活用についてということで質問をしていきたいと思ひます。明細1、企業誘致による法人市民税の増収についてということでございます。ご提示いただいた予算書の中で歳入の部分にスポットを当てて質問をしていきたいと思ひますので、その中で市民税についてですけれども、個人と法人がございまして、個人の場合が若干0.1%ですか、減になっている。片や法人税については22%のアップという増収になった予算を組まれております。そういう中で、やはりそういう法人税が22%もアップしているということは、それぞれ企業業績が回復している一つの証左でもあるのかなというような思ひをしています。いずれにしてもそういう収入の面で増収がなければさまざまな施策に影響していくわけでございます。今後多少でも安定した財源確保のためには、積極的に企業誘致を進めていくことが必要ではないかなと思ひます。さきの一般質問の中でも、千塚の工業団地についても質問がされていましたが、今後そういった積極的な企業誘致について、これからの振興についてご見解をお伺ひしたいと思ひます。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

高崎産業振興部長。

○産業振興部長（高崎尚之君） 安定した自主財源を確保するためには、優良企業の誘致や企業活動の活性化が重要と考えており、県との連携、企業やゼネコン等との情報交換のほか、金融機関との包括連携協定による情報の共有、さらには積極的な市長のトップセールスと本市独自の企業誘致を展開しております。加えて本市に立地している企業に対しても優遇制度を用意し、設備投資等の促進を図っているところであります。本市といたしましては、立地企業の法人市民税に加え、為替や景気の影響を受けにくい固定資産税や都市計画税も安定した財源であることから、今後も引き続き企業が求めるニーズの把握に努めながら、積極的な企業誘致に取り組んでまいります。

○委員長（永田武志君） 森戸委員。

〔栃木政策研究会 森戸雅孝君登壇〕

○委員（森戸雅孝君） 千塚の工業団地のほうも順調に推移しているということで、さきの一般質問の中でもご答弁ありましたけれども、再質問でその件について関連質問ということで大浦委員から質問をさせていただきたいと思います。

○委員長（永田武志君） 大浦委員。

○委員（大浦兼政君） ありがとうございます。一般質問のときに聞いたお答え、データが間違っていたら申しわけないのですが、平成31年1月現在、千塚工業団地におきましては契約済み企業11社、製造業が9社、物流が1社、卸売業者が1社の合計11社、雇用見込みが600人、うち3社が既に稼働し、72名の雇用がされていると。残りまだ売れ残っているところが4社分あって、15社全てが契約となると、雇用創出が820人となると話を聞いた記憶がございます。実際今後その残り4社が売却されて工場等がつくられたときに税収の見込みはどれくらいになるのか、また今現在その販売状況といえますか、見込みを教えてくださいたいと思います。

○委員長（永田武志君） 澁江産業基盤整備課長。

○産業基盤整備課長（澁江和弘君） 千塚産業団地が全て分譲できたという仮定で、想定で試算しますと、これはあくまでも分譲計画に基づきまして、1つのブロックごとを我々のほうで計画立てた製造業、運送業というふうに分けてた中では、将来では3億円程度の固定資産税と都市計画税が見込まれております。今現在75%の分譲でございますが、残りの土地について、分譲地につきましても大きく分けると、大きなブロックが3つございます。その3つともに商談が来ておまして、比較的先行しておりますところが成約になれば92%超えの分譲が可能になるのが今現在の状況です。

以上です。

○委員長（永田武志君） 大浦委員。

○委員（大浦兼政君） ありがとうございます。先ほど松本委員のほうからも話があったとおり、これからインター周辺であったり、平川のほう準備されているという話でございますが、実際その場所というのを提供をしっかりといただきまして、市長にはトップセールスとして、この栃木市のすばらしさをPRしながら企業を増やしていただければと思いますので、よろしく願いいたします。

以上です。

○委員長（永田武志君） 要望でよろしいですか。

○委員（大浦兼政君） はい。

○委員長（永田武志君） 小平委員。

○委員（小平啓佑君） ありがとうございます。現状の千塚の工業団地につきましては11社、その内

訳が製造業9社、卸売業1社、物流企業1社というような分け方で把握しているところなのですが、分譲が始まる前、私はインター周辺ということで圧倒的に物流、卸売業が、参加されると見ていたわけなのですが、実際製造業が多いということで、企業側のニーズとしてはどういったものがあったのか、分析されているかお聞きしたいと思います。

○委員長（永田武志君） 澁江産業基盤整備課長。

○産業基盤整備課長（澁江和弘君） 千塚産業団地につきましては、その立地性というところでインターチェンジから約2キロ半程度の距離にあるということで、やはり企業の皆様方はまずインターに近いところ、交通のアクセスがいいということで、まずは適地ということで選んでいただきながら、その中ではやはり運送業も当然ながら幾つも商談ございましたが、今現在全国各地で災害等がございまして、BCPと言われます事業継続計画というのですか、本社と機能をほかの安全な地域に移転するとか、工場も比較的分散するとか、そういうところにちょうど相重なりまして、製造業が比較的そういうような計画を立てながら千塚に進出している事例もございまして、物流というものでは、恐らくインター直結の栃木インター、またはほかのインターチェンジ周辺は適地として千塚以上に物流が入るかと思われそうですが、千塚につきましては、環境のよさとかそういうのもありますが、そういうような製造業が比較的今活発に土地を探しているというところで、千塚のほうかうまいぐあいにはまっていると、合っているというところだと思っています。

以上です。

○委員長（永田武志君） 森戸委員。

〔栃木政策研究会 森戸雅孝君登壇〕

○委員（森戸雅孝君） 再質問がないようですので、次の明細のほうに移ってきたいと思います。

明細2で、合併特例債を活用する事業について。平成31年度以降、先ほどもご答弁の中にもございましたけれども、大型建設事業がめじろ押しに予定をされております。この建設に当たりまして、有利な制度である合併特例債を活用する平成31年度の事業についての内容についてお伺いしたいと思います。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

杉山財務部長。

○財務部長（杉山知也君） 平成31年度予算における合併特例債を活用する主な事業といたしましては、北部健康福祉センター整備事業費7億4,085万1,000円に対し、起債額6億3,470万円、（仮称）地域交流センター等整備事業費2億8,462万円に対し、起債額2億5,190万円、消防庁舎整備事業費1億9,939万円に対し、起債額1億2,650万円、子育て支援施設子どもの遊び場整備事業費1億809万9,000円に対し、起債額7,760万円が上げられます。そのほか道路改良事業や消防ポンプ自動車等購入事業、民間保育所の整備に係る補助金などがございまして、平成31年度総額では19事業、19億9,887万7,000円に対し、合併特例債は14億330万円を借り入れする予定であります。

○委員長（永田武志君） 森戸委員。

〔栃木政策研究会 森戸雅孝君登壇〕

○委員（森戸雅孝君） ありがとうございます。19億円からの建設事業に対して14億円の合併特例債を活用するということで、もろもろの事業についてご答弁いただきましてありがとうございます。

それでは、小平委員のほうから再質問しますので、よろしくお願いします。

○委員長（永田武志君） 小平委員。

○委員（小平啓佑君） 財政自立計画の視点から諸先輩委員の中で質疑が繰り返されておりましたので、実質公債費比率についてはよくよく議論がされているかと思えます。私は、経常収支比率の観点からお聞きしたいと思うのですが、公共施設マネジメントの原則の中で、施設を複合化しますと、ライフサイクルコストを縮減できるという点が挙げられるかと思うのですが、例えば都賀の新庁舎、総合庁舎についてはどれぐらいのライフサイクルコストを縮減できる予定になるのかお聞きしたいと思えます。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） 資料がございませんので、お答えできないところが多々ございますけれども、ライフサイクルコストにつきましては、少なくとも削減できるのではないかというふうには自分の感覚としてはございます。理由としますと、これから想定されています都賀の総合支所の再編につきましては、複数の文化会館等、都賀の文化会館とか支所とか図書館などの施設を統合しますので、それを統合するということから考えれば、ライフサイクルコストは縮減できるものかなというふうに想定しております。

以上です。

○委員長（永田武志君） 森戸委員。

〔栃木政策研究会 森戸雅孝君登壇〕

○委員（森戸雅孝君） ありがとうございます。今後いろいろと都賀の複合庁舎についてもやはりコンパクト化ということで、できるだけ経費削減しながら事業を進めていただきたいというふうに思います。

以上で会派の質問を終わります。ありがとうございます。

○委員長（永田武志君） ここで暫時休憩いたします。

（午前11時13分）

○委員長（永田武志君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

（午前11時30分）

◇ 明 政

○委員長（永田武志君） 次に、明政の皆様は会派席にご移動願います。

〔明政 青木一男君、福富善明君、広瀬義明君会派席移動〕

○委員長（永田武志君） 明政、福富善明委員。

〔明政 福富善明君登壇〕

○委員（福富善明君） 明政の福富善明であります。発言通告に基づき会派代表質疑をさせていただきます。

質問は、発言要旨1、公共交通施策の予算について、2、市内学校業務改善のための予算措置については青木委員より説明をさせていただきますので、執行部につきましては簡単明瞭なご回答をお願いいたします。

発言明細1、予算増額についての効果であります。創志会と重なる部分があると思いますが、質問に入ります。ふれあいバスは沿線住民の足として、また定期性の求められる通勤、通学、観光、病院の足として、さらには地域の一翼を担う新しい栃木市の一体感の醸成につながる地域間の連絡を結ぶ市内10路線の運行を行っていますが、平成31年度当初予算説明において、栃木市総合計画に沿った主な事業として心地よく暮らせるまちづくりの中で、ふれあいバス運行事業は拡充となり、予算額は前年度よりも増額となりました。予算の増額部分をどのように事業に反映しているのかお伺いをいたします。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

若菜生活環境部長。

○生活環境部長（若菜 博君） ふれあいバスを含めた本市の公共交通対策につきましては、市民ニーズを把握しつつ、さらなる利便性の向上と利用促進を図るため、運行内容の見直しを行っております。平成31年度の運行内容の見直しにつきましては、本年3月23日から部屋地区及び小山西高校への路線延伸により、新たに実施する小山市との広域バス連携や道路事情による路線の見直し、自由昇降区間の追加が主なものであります。事業費の増額につきましては、平成30年10月に策定の栃木市地域公共交通網形成計画に基づく新たなふれあいバスの運行に要する経費が主なものであります。新たなふれあいバスの運行は、2020年3月からを予定しておりますが、計画の策定時に実施しました市民アンケート調査において、運行本数や時間帯だけでなく、わかりやすさを求める意見も多くいただいております。新たなバス運行には、これまでも行っておりました運行本数や時間帯の検討に加え、バリアフリー対応車両への切りかえなどの利用のしやすさと一律運賃制度の導入やバスの現在地が利用者にわかるバスロケーションシステムの導入などのわかりやすさに重点を置き、市民目線に立った利便性の高い公共交通の充実と、将来にわたり持続可能な公共交通網の構築を目指してまいりたいと考えております。

以上です。

○委員長（永田武志君） 福富委員。

〔明政 福富善明君登壇〕

○委員（福富善明君） 再質問させていただきます。

ふれあいバスを市内10路線を4業者が、関東自動車株式会社、蔵の街観光バス株式会社、富士観光バス株式会社、株式会社ティ・エイチ・エスに委託しているようではありますが、路線名、運行助成金の各社の合計金額をお願いいたします。

○委員長（永田武志君） 山市交通防犯課長。

○交通防犯課長（山市 進君） お答えいたします。

運行事業者別の路線名と運行補助金予算の合計金額ということでございますが、関東自動車株式会社は寺尾、真名子、皆川樋ノ口線の3路線で、運行補助金予算金額は、合計で1億161万3,000円、蔵の街観光バス株式会社は、市街地循環線、市街地北部循環線、部屋、大宮国府線の4路線で9,064万5,000円、富士観光バス株式会社は金崎線の1路線で2,612万9,000円、株式会社ティ・エイチ・エスは藤岡、岩舟の2路線で8,383万8,000円でございます。

以上です。

○委員長（永田武志君） 福富委員。

〔明政 福富善明君登壇〕

○委員（福富善明君） 再質問をさせていただきます。

平成31年度のふれあいバス運行助成金の内訳精算内容をお伺いいたします。

○委員長（永田武志君） 山市交通防犯課長。

○交通防犯課長（山市 進君） お答えいたします。

運行補助金の予算額は、運行経費から運賃等収入を差し引いて算出いたしますことから、内訳を平成31年度運行経費で算出いたしますと、乗務員の給与など人件費が約64%、軽油などの燃料代が約11%、車両の減価償却費、修理、整備代など車両費が約12%、自賠責保険など保険料や乗車券の印刷代など、その他が約13%となっております。

以上です。

○委員長（永田武志君） 福富委員。

〔明政 福富善明君登壇〕

○委員（福富善明君） ありがとうございます。再質問させていただきます。

平成24年度から当初9路線で始まり、平成30年度の運行実績の評価検証についてをお伺いいたします。

○委員長（永田武志君） 山市交通防犯課長。

○交通防犯課長（山市 進君） お答えいたします。

総合計画の2020年度目標値として年間利用者数を29万5,000人、1日当たりに換算しますと810人となっておりますが、平成29年度実績は年間22万4,000人、1日当たり614人でありますので、今後

ますます利用者を増やす必要があると考えております。そのため、バスの運行を見直す際には協議する市の諮問機関であります栃木市地域公共交通会議に実績を報告し、利用促進のための改善策もあわせて協議している状況でございます。なお、平成26年度から本格運行後も栃木市地域公共交通会議の協議を経て運行ルートやダイヤの改正など行うほか、定期券の割引率の変更、外国語時刻表、高校生専用の時刻表や免許証自主返納支援制度の乗車券のバス、蔵タク共通化など改善を行っているところでございます。

以上です。

○委員長（永田武志君） 福富委員。

〔明政 福富善明君登壇〕

○委員（福富善明君） ちょっと質問をさせていただきます。

平成24年から当初9路線で始まり、平成30年で運行しているわけなのですが、乗車の人数はどのぐらい増えていますか。

○委員長（永田武志君） 山市交通防犯課長。

○交通防犯課長（山市 進君） 運行当初からの人数の変更ということでございますが、先ほどご説明しましたが、平成29年度実績では年間22万4,000人でございます。本格運行、平成24年度の数字としましては、少々お待ちください……18万335名でございますので、約4万4,000人増加しております。

以上です。

○委員長（永田武志君） 福富委員。

〔明政 福富善明君登壇〕

○委員（福富善明君） ありがとうございます。再質問させていただきます。

平成31年度運行に従って検討課題、見直し、利用促進のための施策をどのように行っていくか伺いたします。

○委員長（永田武志君） 山市交通防犯課長。

○交通防犯課長（山市 進君） お答えいたします。

平成31年3月の見直しは、現行路線で運行する最終年度であることから、小山市連携のほかは道路状況に対応するといった比較的小さな変更でございます。2020年春から大きな路線の見直しを行う際は一律運賃の設定など、運賃体系を変更するとともに、よりわかりやすい路線の設定を行い、利用促進を図りたいと考えております。

以上です。

○委員長（永田武志君） 福富委員。

〔明政 福富善明君登壇〕

○委員（福富善明君） ありがとうございます。ふれあいバスは、市民の足として重要でありますの

で、今後乗車率の状況にご尽力をいただければと思います。

次に、青木委員にバトンタッチさせていただきます。

○委員長（永田武志君） 青木一男委員。

〔明政 青木一男君登壇〕

○委員（青木一男君） それでは、私、発言要旨2、市内学校業務改善のための予算措置について、明細1の栃木市中学校部活動の在り方に関する方針についてであります。

この件に関しましては、先ほど創志会さんのほうから質疑があったかと思いますが、私はこの件に関してちょっと踏み込んで質疑をさせていただきたいと思います。現在の中学校におきまして、生徒数減少の影響もあり、部活動のあり方が変わっていく中で、市では中学校の部活動を取り巻く環境改善を目指した栃木市中学校部活動の在り方に関する方針が策定されたようであります。その方針の中に記載があります部活動指導員の任用に関する事業費で、中学校部活動指導員等配置事業費が新規の主要事務事業としてありますが、指導員の配置及び選任の方法、またその報酬額とその算出根拠についてお伺いいたします。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

高橋教育部長。

○教育部長（高橋一典君） まず、部活動指導員の配置基準といたしましては、専門性に乏しい教員が顧問を担当せざるを得ない学校や指導する顧問が不足をし、部活動の継続が困難な学校などとしております。

次に、任用の要件といたしましては、指導種目に対して専門的な知識及び技能を有し、部活動の意義を理解している方で、派遣される学校の教育方針を理解するなど、当該学校長が指導員としてふさわしいと判断した方としておりまして、各中学校から該当者を推薦していただきます。報酬につきましては、日額といたしまして平日は2時間での指導で3,000円、週休日、祝日及び長期休業中は3時間の指導で4,500円を予定しております。なお、大会等の引率で勤務時間が6時間を超えた場合は8,000円としたいと考えております。この報酬額につきましては、国の積算額等を参考に設定いたしましたが、部活動指導員につきましては国の配置事業に基づきまして、その費用を国、県、市で3分の1ずつ負担することになっております。

○委員長（永田武志君） 青木委員。

〔明政 青木一男君登壇〕

○委員（青木一男君） 再質させていただきます。

今ご答弁の中でその人数等は理解できましたが、これをお聞きしてよろしいのかわかりません。よろしいのかなと思うのですが、どの学校に、どの部活に配置されるのかお聞きしたいと思います。

○委員長（永田武志君） 大阿久学校教育課長。

○学校教育課長（大阿久 敦君） ただいまの質問にお答えいたします。

ただいまこの方針を策定いたしまして、各中学校にその申請の用紙を配布しているところでございます。今後学校長より推薦が送られて来次第、こちらで検討してまいりたいと考えております。

○委員長（永田武志君） 青木委員。

〔明政 青木一男君登壇〕

○委員（青木一男君） 今後決まるということですね。わかりました。

それでは、また再質させていただきます。この事業に対してどのようなことを重視されて、この事業を行おうとしているのかお伺いいたします。

○委員長（永田武志君） 大阿久学校教育課長。

○学校教育課長（大阿久 敦君） この事業を重視して行うという目的でございますが、まずはその部活動指導員を配置することで、子供たち、生徒たちにより専門的な知識や技能、これが指導いただけるという部分がまずの第1点でございます。続きまして、担当教員の負担を減らし、軽減ということで、この事業につきましては中学校の部活動をより充実した活動の実現という部分と、教員の働き方改革という部分も含めまして推進していきたいと思っております。

以上です。

○委員長（永田武志君） 青木委員。

〔明政 青木一男君登壇〕

○委員（青木一男君） また再質させていただきます。

先ほどの方針の中で、指導員を配置するに当たりまして、学校の実情と希望を踏まえて行うというふうにあります。これから決定するということですが、現在でどのような実情や希望がおりになるのかお聞きしたいと思います。

○委員長（永田武志君） 大阿久学校教育課長。

○学校教育課長（大阿久 敦君） 現在のところ、前回働き方改革の部分でアンケートをとらせていただきまして、実情を申し上げますと、実際の部活動に携わっている教員の6割ぐらいが自分の経験したことのない競技の部活動を担当していると。そういった部分で教員への負担、それから子供たちへの先ほど申し上げました技術的な指導という部分では十分ではございませんので、そういった部分を改善すべく、この事業を展開していきたいというふうに考えております。

○委員長（永田武志君） 青木委員。

〔明政 青木一男君登壇〕

○委員（青木一男君） この事業の内容で先ほどもちょっと答弁ありましたが、この事業を行うに当たりまして、先生への軽減、あとは専門的な部活動指導ができるということなのですが、その辺をもうちょっと詳しくお聞きしたいと思います。

○委員長（永田武志君） 大阿久学校教育課長。

○学校教育課長（大阿久 敦君） 例えばということによろしいでしょうか。ただいまのところ、学校からの申請もまだ上がってきていない状況でございますので、現在こちらで把握している部分だけでお話しさせていただきますと、中学校の場合たくさんの部活動がございますが、当然年度末等の人事異動がございます、例えば専門的な専門がしっかり部活動をしていたという学校がございます、年数を経たままですと、教員のほうは異動という形で新しい方が入ってこられて、その方が引き続き同じ競技を専門的にやっていたということの教員が配置できるとは限りません。そういったときにやはりこういった専門員ということを申請いただいて、より専門的な指導を引き続きその競技で行うという部分が実現可能になるのかなというふうに思っております。これは、今後の学校からの要望、それから実情ということを踏まえて配置等を考えていきたいと思っております。

以上です。

○委員長（永田武志君） 青木委員。

〔明政 青木一男君登壇〕

○委員（青木一男君） この取り組みは中学校部活動の在り方に関する方針というのが国、県から示されているわけであります。私は、この取り組みに関しては、今後多くの学校の部活動にとってもとても有効なこれからの事業であるというふうに考えております。本当にこの事業を新規事業で今回からスタートという形になりますが、今後平成31年度、また平成32年度、またいろんな方針があるかと思うのですが、その方針をどのようにお考えなのかお伺いしたいと思います。

○委員長（永田武志君） 大阿久学校教育課長。

○学校教育課長（大阿久 敦君） ただいま青木委員さんのほうからおっしゃっていただいたように、大変学校にとっては有効な事業というふうに考えております。現在のところ5名ということで来年度から実施する予定ではございますが、当然各学校の要望等も増えてくる可能性も大でございます。こちらにつきましても今後各学校の様子を見まして、この指導員の増員ということも視野に入れて、これはこちらだけでは行えないことですので、県のほうにも要望いたしまして、増員という部分については検討してまいりたいと思っております。

以上です。

○委員長（永田武志君） 青木委員。

〔明政 青木一男君登壇〕

○委員（青木一男君） ありがとうございます。要望になります。栃木市中学校部活動の在り方に関する方針の中で、部活動の意義とは学校教育の一環として生徒の個性や能力を伸ばし、生涯にわたってスポーツや文化芸術に親しみ、追求する能力を高め、体力の向上や健康の増進を図るものである。さらに生徒の自主性、協調性、責任感、連帯感等の社会性や自己肯定感を高め、生徒がいたから学校生活を送ることができる意義のある教育活動とあります。私は、この教育活動という主旨を踏まえまして、部活動指導員の導入が勝利至上主義、専門的に勝つことだけを目指すというふうに

陥ることなく、生徒や先生、そして指導員の方たちが理解力を深め、本当に信頼関係を持ってこの取り組みを行っていただきますよう執行部の皆様にはご尽力をお願いいたしまして、私の質疑を終わります。ありがとうございました。

◇ 公 明 党 議 員 会

○委員長（永田武志君） 次に、公明党議員会の皆様は会派席にご移動願います。

〔公明党議員会 古沢ちい子君、小久保かおる君、入野登志子君会
派席移動〕

○委員長（永田武志君） 公明党議員会、入野登志子委員。

〔公明党議員会 入野登志子君登壇〕

○委員（入野登志子君） 公明党議員会代表の入野登志子でございます。私たち3人会派であります
が、3人それぞれで質問させていただきます。

まず、1点目ですけれども、平成31年度一般会計当初予算について、(1)、市長が考える最も重要な施策についてお伺いをいたします。平成31年度の施政方針におきまして、市長に就任して初めての当初予算編成となりますとの説明がありました。さまざまな事業がある中、今回の予算編成において市長が考える最も重要な施策についてお伺いをいたします。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

大川市長。

○市長（大川秀子君） お答えいたします。

平成31年度予算編成に当たりましては、安定した行政サービスを前提に市政全般にわたってバランスを考慮した上で、総合計画、また私のマニフェスト及び栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策に重点を置いて取り組んだところであります。その中で重要視した施策は、総合計画、マニフェスト、まち・ひと・しごと創生総合戦略のいずれにもかかわる雇用創出や地域産業の発展といった施策、また定住人口や交流人口増加につながる施策、これから栃木市を担う子供たちを育成するための教育施策、安心して子供を産み育てられる子育てへの支援施策でございます。特に安心して子供を産み育てられる子育てへの支援施策は意を用いて予算編成を行ったところ
であります。

以上です。

○委員長（永田武志君） 入野委員。

〔公明党議員会 入野登志子君登壇〕

○委員（入野登志子君） やはり子育て支援のほうに十分に力を入れて考えられたということがわかりました。

次に、(2)、今後の財政見通しについてお伺いをいたします。これまで質疑の中で財政等に関しま

しては、さまざま質問等もありましたので、それも踏まえながらお答えをしていただきたいと思います。昨年の10月22日の議員研究会におきまして、平成31年度の予算編成方針の説明がありました。中期財政見通しとして平成31年度から平成35年度まで大幅な財源不足が見込まれるとあり、平成31年度の財政収支見通しでは、40億円の財政が不足しているとのことであります。施政方針におきまして、強固な財政、行財政基盤を有した持続可能な自治体の構築を目指し、行財政改革を着実に推進するとありますが、歳出を抑制し、歳入を増やすための具体的な取り組みについてお伺いをいたします。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

大川市長。

○市長（大川秀子君） 平成31年度予算編成に当たりましては、新年度に実現できるさまざまな手法、手だてを用いた歳入の確保と歳出の抑制を徹底し、4カ月間を超える時間をかけて予算編成を行ってまいりました。具体的に申し上げますと、歳入の確保につきましては、市税の増額が見込めたほか、大きなハード整備事業が続いていくことから、各種補助制度を研究し、できる限りその制度に適合するよう事業化に努め、さらに国や県への要望活動を行うなど、国、県補助金の増加に努めました。また、ふるさと応援寄附金に関しましては、子育て支援コースの新設やインターネットの新たな寄附申し込みサイトへの掲載、魅力的な返礼品目の追加により、寄附金の増額など細かな改善を積み重ね、歳入の確保を図りました。

一方、歳出の抑制につきましては、新たな行政課題にも対応するため、1課4係増の組織見直しを行いますが、職員数においては本年度より削減し、人件費を抑制いたしました。さらに（仮称）文化芸術館の事業費見直しを初めとした大型建設事業のコスト削減や庁内全課による内部経費の見直し、削減など、第2次行政改革大綱・財政自立計画に沿った歳出の抑制に努めたところであります。

今後におきましても本市の地理的ポテンシャルを生かした企業誘致や産業団地の整備推進による市税の増収、国、県補助金の確保や寄附の促進などさまざまな取り組みによる歳入の確保を図るとともに、職員の定数削減、補助金等の整理統合、公共施設の再編統合などにより、歳出を抑制し、財政の健全化に努めながら子育て支援や教育の充実、地域産業の振興、若者の定住促進や働く場の確保といった本市の未来に投資してまいりたいと考えております。

以上です。

○委員長（永田武志君） 入野委員。

〔公明党議員会 入野登志子君登壇〕

○委員（入野登志子君） 再質問させていただきます。

今後の財政見通しの中で、去年の10月22日の議員研究会のときに財政不足40億円ということで伺いまして、その時点におきまして今回市長の公約になっている給食費の無償化については、ここに

入っていたのかどうか、この時点でのことをお聞きしたいと思います。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） 昨年10月のときの説明のときに出了た40億円の乖離の中には、今回の給食費無償化の第一歩でございます給食費の軽減については含まれてございません。

以上です。

○委員長（永田武志君） 入野委員。

〔公明党議員会 入野登志子君登壇〕

○委員（入野登志子君） 再質問させていただきます。

やはり恒久的な財源に向けてということで、この件に関しては必要な部分かと思えますけれども、それで先ほど針谷委員のほうから質問があった中で、人件費のところでは要望いたしますということがあったのですけれども、時間外手当を充てるとということで、一般質問のときにこのやりとりがされたのですけれども、人件費を充てるとなると、やはり組合のほうの話し合いとかが必要ではなかったかなって思うのですけれども、この辺のちょっと確認をさせていただきます。

○委員長（永田武志君） 川津総務部長。

○総務部長（川津浩章君） 組合との話し合いということですが、組合からは随時要求等が出ておまして、職員数の問題でありますとか、時間外のことについても要望がございます。そちらの回答を直接的にはこの給食費の関係での話し合いというのはなされておりませんが、国が進めています働き方改革の中で時間外手当というのは削減していかなくてはならないと思っておりますので、そちらのほうは今後、今回の議会にも条例のほうの改正をちょっと出させていただきますが、時間外は縮減に向けて努力していきたいと考えております。

○委員長（永田武志君） 入野委員。

〔公明党議員会 入野登志子君登壇〕

○委員（入野登志子君） 再質問なのですが、やはり一般質問の中で人件費の一部を給食費に充てると聞いただけで、職員さんのやる気をちょっとマイナスになるのではないかと思ったものですから、確認させていただきました。

もう一点なのですが、やはり一般質問の中でふるさと納税の中の市長おまかせコースですか、ここを充てると言われたのですけれども、質問の答えでは、赤字という結果が出ていたのですけれども、ここもこの中にどうなのかなというので、ちょっと質問させていただきます。

○委員長（永田武志君） 茅原総合政策部長。

○総合政策部長（茅原 剛君） 一般質問のときにお答えしたように、ふるさと納税として考えた場合に赤字です。少し仕組みというか、説明させていただければと思いますが、寄附をいただきます。他市町、他自治体の方からいただくわけですけれども、それに対して返礼品をお送りし、また手数料とかもかかるのですが、それを差し引いたものは黒字なのです。ただ、一方栃木市民も他自治体

に同じように寄附をする方がいらっしゃいます。その部分で入ってくるべき市民税が控除というか、減額されてしまう。その部分を引くと全体的には赤字になってしまうというのが今ふるさと納税の全体の仕組みと申しますか、制度の内容になっています。ただ、一般質問でちょっとお答えはしなかったのですが、その中の仕組みとして減額になる市民税の4分の3が交付税の算定に入ってくるということがあります。その部分が交付税ですから、確実に入ってくるということではないのですが、一応そういう算定の中にカウントされるということはあるのだということも制度上はあります。一方と申しますか、寄附者はさっき市長が話したように子育て応援も含めて今10項目の寄附をする項目があるのですが、それに基づいて自分の意思でここに栃木市として使ってほしいという意思の中に寄附をしていただきます。その中に市長おまかせコースというのがあって、そこで寄附された方の寄附金については、市のほうでその使い道を考えるということになります。毎年そういうことの中でどういうものにその寄附金を充てたらいいかということを経営的に議論をして、この事業、この事業というようなところで市内公募みたいなのをやりながら決めるということもやっております。その中で今回は給食費という新たな事業ができたという中で、その一部をそこに充てましようということで整理をしたところです。ただ、ふるさと納税全体からすると、冒頭申し上げましたように仕組み上は赤字になることはご指摘のとおりであります。そんな経過で整理をしたところです。

以上です。

○委員長（永田武志君） 入野委員。

〔公明党議員会 入野登志子君登壇〕

○委員（入野登志子君） わかりました。財政の確保につきましては、先ほど市長のほうからと、また各委員のほうからの質問もありましたので、まとめさせていただきます。

以上で1番のほうの質疑は終わりにさせていただきます。

○委員長（永田武志君） 茅原総合政策部長。

○総合政策部長（茅原 剛君） 先ほどの答弁の中で、ふるさと納税の寄附のコースの一覧が10個というふうに私言いました。11ですので、訂正をさせていただきます。済みません、お願いします。

〔「わかりました」と呼ぶ者あり〕

○委員長（永田武志君） 次に、小久保かおる委員。

〔公明党議員会 小久保かおる君登壇〕

○委員（小久保かおる君） 教育費についてお伺いいたします。

前年度比6.8%増しになった要因について。2月22日予算特別委員会において、主要事務事業の説明があり、教育費増額の要因として中学校洋式トイレ改修事業費、吹上小学校給食共同調理場整備事業が挙げられると思っておりますが、他の要因についてお伺いいたします。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

高橋教育部長。

○教育部長（高橋一典君） 10款教育費は、議員ご指摘の2つの事業で前年度比3億6,803万9,000円の増額となっております。お尋ねの他の要因について主なものを申し上げます。まず、嘉右衛門町伝建地区の味噌工場跡地を整備する伝建地区拠点施設整備事業費につきましては、屋根外壁の修理工事等の委託料及び工事請負費として2億9,815万1,000円を計上し、前年度比1億9,912万2,000円の増額となっております。

次に、小中学校合わせて21校のコンピューター室のパソコンをタブレット型パソコンに入れかえるコンピューター管理事業費につきましては1億7,520万1,000円を計上し、前年度比3,821万5,000円の増額となっております。また、英語によるコミュニケーション能力の向上を目指すグローバル教育推進事業費につきましては、外国語指導助手合わせて25名を配置するため、報酬及び委託料として8,815万2,000円を計上し、前年度比1,869万4,000円の増額となっております。さらに市内の中世城郭群の調査を行うふるさとの城郭群再発見事業費につきましては、西方城近辺の城郭の発掘調査のため、賃金及び委託料として2,828万8,000円を計上し、前年度比2,302万7,000円の増額となっております。

最後に、第77回国民体育大会開催関係、大平体育館改修事業費では2022年のとちぎ国体の練習会場に予定しておりますことから、照明器具及び屋根の改修工事費として1,767万2,000円を計上し、前年度比では本事業が新規事業であるということから皆増となっております。

以上、申し上げました主な事業費の増額と今年度事業が終了いたします東陽中学校敷地拡張整備事業費や小学校洋式トイレ改修事業費などの減額分を相殺いたしますと、前年度比6.8%増となっております。

○委員長（永田武志君） 小久保委員。

〔公明党議員会 小久保かおる君登壇〕

○委員（小久保かおる君） 答弁の中には入っていませんでしたが、確認させていただきたく。予算の中に備品購入費が5,000万円を増額してありますが、要因についてお知らせください。お願いいたします。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） 主な備品の増額要因につきましては、地域交流センター、小学校のところが今改修していますけれども、あそこに中央公民館の職員が入りますので、それに伴う備品の購入が主なものでございます。

○委員長（永田武志君） 小久保委員。

〔公明党議員会 小久保かおる君登壇〕

○委員（小久保かおる君） 備品のパソコンとか、そういうもので5,000万円ということよろしいですか。

○委員長（永田武志君） 大橋生涯学習課長。

○生涯学習課長（大橋嘉孝君） 新しい建物でございますので、机、椅子が主な購入備品であります。単価の高いものと、スタジオに入れますアップライトピアノとかドラムセットみたいな、そういった関係のものがちょっと単価的には高いものになっています。

以上です。

○委員長（永田武志君） 古沢委員。

○委員（古沢ちい子君） 先ほど来から中学校部活動指導員の配置事業に関しまして、国と県と市で3分の1ずつと伺っておりますが、この新規事業の事務説明の中にはそういう計上がありまして、スクール・サポート・スタッフのほうには国も県も載っておりません。ということは、この253万円は例えば国または県で採択というか、採用されましたら、減額修正なさるのでしょうか。

○委員長（永田武志君） 大阿久学校教育課長。

○学校教育課長（大阿久 敦君） ただいまのスクール・サポート・スタッフの件でございますけれども、来年度につきましては県からそういったスクール・サポート・スタッフについての事業ということでは提示がございませんので、来年度につきましては全て市からの支出という形になるかと思えます。今後県が国のその事業を受けてということであれば、先ほど委員さんがおっしゃられたような形になっていくのかなというふうに思っておりますが、来年度につきましては全て市からの支出という形になります。

○委員長（永田武志君） 古沢委員。

○委員（古沢ちい子君） それでは、今回は持ち出しということで、試験的に行うということで了解いたしました。今回の教育費の6.8%の増の要因なのですけれども、全体で増になったということはマイナスもあるわけですね。その中に学校支援員派遣事業費ということのマイナス分の前年度比538万7,000円が減額になっております。大変この事業は、生徒一人一人に寄り添っていく大切な事業だと私は認識しておりますけれども、説明のときに1名分減少になったという説明をいただきましたが、その要因についてお尋ねいたします。

○委員長（永田武志君） 大阿久学校教育課長。

○学校教育課長（大阿久 敦君） ただいまのご質問でございますが、今年度と比べまして来年度で採用する支援員の総体的な数は1名減というふうになってございますが、金額的な部分での差異という部分では、学力向上支援員について来年度は採用せずに特別支援教育支援員のみ採用という形で予定しております。その分の差額という部分もその中には入ってございます。人数的な部分につきましては、市で直接採用する人数60名という部分につきましては、本年度と変わらない部分でございますが、そこにプラス国の事業を受けまして、栃木中央小学校において特別支援に関する研究を行っております。そこに配置できる支援員の数という部分での減ということで、特別こちらで減らしているという部分ではございません。そういった形で1名減と形式上はなってございます。

以上です。

○委員長（永田武志君） 古沢委員。

○委員（古沢ちい子君） では、その学力向上支援員の派遣の減の部分で、どのように補充というか、学力向上のために予算的な考えはどこかに入っているのでしょうか。

○委員長（永田武志君） 大阿久学校教育課長。

○学校教育課長（大阿久 敦君） 学力向上につきましては、主に県の臨時採用教職員が担っていく部分が大変多い部分ではございます。特別支援教育支援員と比較しまして、月額という報酬自体も違ってございますけれども、その学力的な部分については、県費ということで県と協力しながら子供たちについては育てていきたいと思えます。プラス学校からの要望という部分では、やはり特別支援教育支援員のほうは、かなり学校からも要望がございますので、今後はそちらのほうも重点を置いて考えていきたいというふうに思っております。

○委員長（永田武志君） 古沢委員。

○委員（古沢ちい子君） 次に、ALTについてお尋ねいたします。

ALTは20名から25名に増員なされるとということで、20名のときの1人の報酬、または25名になったときの1人の報酬をお知らせください。

○委員長（永田武志君） 大阿久学校教育課長。

○学校教育課長（大阿久 敦君） ALTの報酬についてでございますが、ALTの報酬につきましては、現在20名採用で、一般のALTにつきましては月額報酬28万円ということで考えておりますが、次年度につきましても市直接雇用のALTにつきましては28万円の同額での採用という形になってございます。

○委員長（永田武志君） 古沢委員。

○委員（古沢ちい子君） 25名の中の市直接雇用というお言葉がありましたけれども、それ以外の方は何名いらっしゃるのですか。

○委員長（永田武志君） 大阿久学校教育課長。

○学校教育課長（大阿久 敦君） 来年度につきましては、派遣という形で3名この中に予定が入っております。

○委員長（永田武志君） 古沢委員。

○委員（古沢ちい子君） その3名のお一人分をお知らせください。

○委員長（永田武志君） 大阿久学校教育課長。

○学校教育課長（大阿久 敦君） 現在その採用につきましては、今後その採用をプロポーザルのほうで会社を決定していく形になってございます。おおよその金額という部分では、この直接雇用よりは多少減額になる、報酬的にはなるのかなというふうに思いますが、それは会社の支給ということになりますので、ご了解いただければと思います。

○委員長（永田武志君） 古沢委員。

○委員（古沢ちい子君） では、その正規雇用の28万円の方々は、ほかの各市町にとって比較してみると、どのような形になっておるでしょうか。

○委員長（永田武志君） 大阿久学校教育課長。

○学校教育課長（大阿久 敦君） 近隣の市町の報酬ということでお答えいたしますと、小山市、下野市の2市につきましては、月額報酬が30万円、それ以外に宇都宮市、佐野市につきましては、おおよそ本市と同じく28万円というような報酬額になってございます。

○委員長（永田武志君） 小久保委員。

〔公明党議員会 小久保かおる君登壇〕

○委員（小久保かおる君） 古沢委員とかわります。ありがとうございます。

○委員長（永田武志君） 次に、古沢ちい子委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） 3点目の子育て支援についてお尋ねいたします。

1点目の出生率アップのための予算編成になっているかについてでございますが、まず初めに妊産婦健診事業費の減額の要因についてお尋ねいたします。

これは、国では20万円、また市では351万7,000円の合計で371万7,000円の減額になっていると思います。これは平成30年度執行状況を見てみますと、妊産婦は延べで7,570件、前年の平成29年度では7,526件と、44件増えているわけです。扶助費も69件増えている。あと歯科健診も含めて235件という、このような実績がございまして。その中で減額になった要因をお知らせいただきたい。

また、もう一つ赤ちゃんの祝金なのですけれども、出生率アップにつながっていくための一番大きな目玉かなというふうに感じますが、本市にとっては2人目からの祝金事業ということになってございます。1人目出産するのも大変な社会状況でございまして、2人目にならないと祝金がいただけない。しかも今回は減額になっている、その要因についてお知らせください。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

藤田保健福祉部長。

○保健福祉部長（藤田正人君） 妊産婦健康診査事業費は、妊産婦の健康管理の向上を図るため、健康診査の費用を助成するものでございます。当該事業費の減額につきましては、妊産婦健康診査の対象となる妊産婦が年々減少傾向にあることから、現状を踏まえ、対象者の見込み数を40人減らしたことによる委託料の減額が主な要因であります。なお、本事業における来年度拡大した事業といたしましては、歯科健康診査において、これまで対象者を妊婦のみとしておりましたけれども、妊娠中に歯科健康診査を受診できなかった方についても産後1年未満まで受診できるよう200人分を増額したところでございます。

次に、赤ちゃん誕生祝金事業であります。次代を担う子供たちの健やかな成長を願い、子育て

支援に資することを目的に実施している事業であります。当該事業費の減額につきましては、支給額1万円の第2子の見込み数を増やし、支給額2万円の第3子以降の児童の見込み数を減らしたことが要因であります。なお、妊産婦健康診査費用助成や赤ちゃん誕生祝金の支給につきましては、子育て世代の経済的負担の軽減、また安心して産み育てやすい環境づくりの支援策となり、出生率を向上させるための一翼を担う意義のある事業であると考えております。

○委員長（永田武志君） 古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） 今答弁いただきました妊産婦40名分を減らしたという答弁なのでございますが、これから市長のマニフェストにもございます安心して産み育てられる栃木市ということになっている中で、今までの出生率、いろいろ計算した中の数なのでしょうけれども、到底容認はできないなというふうに感じておりますが、その点につきまして市長いかがでしょうか、お答えいただきたいと思います。

○委員長（永田武志君） よろしいですか。

大川市長。

○市長（大川秀子君） あくまでも現状を踏まえて予算編成をしたということでありまして、もちろん希望的数字というのはございますので、いろんな施策をしながら、当然それに見合った予算編成をしなければならないと思っています。もしそういった必要性があるということが兆しが見えれば、補正予算でも何でも十分つけていきたいなと思います。

以上です。

○委員長（永田武志君） 古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） 安心しました。大変希望の持てる市長からの答弁いただきましたので、これから若い女性たちにも希望が持てる予算編成になっていくと思いますので、よかったと思います。

では、次に移ります。2番目の産後ケア事業についてでございます。委託料の増額の要因についてお尋ねいたします。国庫支出金の増に伴って増額したのか、またこれは社会的育児に対しての強化している中で、市としてこの予算で十分と考えているのかお尋ねしたいと思います。

もう一つ、病児・病後児保育、それから体調不良児の保育で各委託料の県内の各市町村の比較についてもお尋ねいたします。これは、利用者負担が1,500円から2,000円ということでございますけれども、本市としても2,000円が相場ということでございますが、利用者負担の軽減を図って、また利用しやすい環境をつくっていくべきではないかと思いますが、いかがでしょう。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

松本こども未来部長。

○こども未来部長（松本静男君） まず、産後ケアの事業委託料の増額の要因につきましてお答えを

申し上げます。

産後ケア事業は、産後も安心して子育てができる環境を確保するために、今年度から出産を終え、退院直後の母子に対しまして、委託医療機関などにおいて心身のケアや育児のサポートを実施するものであります。事業費の増額につきましては、今年度より実施しております産婦健康診査時のエジンバラ産後うつ病質問票で鬱の可能性が高いと思われる方が産後2週間健診で15.6%、1カ月健診で10.8%であります。その実態を踏まえたこと、また4月から県と市が連携して行うようこそ赤ちゃん！支え愛事業において、育児支援や産後鬱の傾向、また赤ちゃんへの気持ちを問う3つの質問票を全ての母親に実施することから、支援に必要な母子の状況がさらに把握しやすくなるためです。本事業は実施開始2年目でありますので、今後も事業の認知を高めていくとともに、事業できる産科医療機関や助産所を増やしまして、産後ケア事業の充実を図ってまいりたいと考えております。

続きまして、病児・病後児保育、体調不良児保育事業についてですが、本市では病児保育をフォレストキッズ保育園に、病後児保育を認定こども園さくらに、体調不良児保育をとちぎメリーランド保育園に委託し、市内3カ所で実施しております。また、病児保育につきましては、民間施設で1カ所開設計画が現在ございます。利用状況につきましては、病児保育が平成28年度で231人、平成29年度で145人、病後児保育が平成28年度で36人、平成29年度で34人と推移しておりますので、現在利用者ニーズに対応できているものと考えております。県内の近隣市の実施施設数につきましては、小山市では病児保育が2カ所、病後児保育が2カ所、また体調不良児保育が9カ所、佐野市では病児保育は未実施で、病後児保育が1カ所、体調不良児保育が4カ所で実施している状況であります。利用者負担額につきましては、本市では日額2,000円となっておりますが、生活保護世帯はゼロ円、市町村民税非課税世帯は500円と、低所得者世帯の負担を軽減する措置をとっております。この負担額につきましては、近隣市もほぼ同様となっております。日額2,000円から2,500円、生活保護世帯がゼロ円、市町村民税非課税世帯が500円と、本市と同様に低所得者世帯の負担を軽減する措置をとっております。このようなことから、利用者負担につきましては、近隣市と同様な状況にあることから、おおむね適正な負担であると考えております。

以上でございます。

○委員長（永田武志君） 古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） 安心して産み育てられるような環境ということで、この産後ケアの事業がございしますが、今回の国の増えた分が市のそのまま増えているということになっていると思うのです。市としても、これだけ安心して産んで育ててくださいという事業のメリットは、こういうことなのだという今の事業の内容を伺いましたけれども、これについても市長の答弁を伺いたしたいと思います。これで十分なのでしょうか。

○委員長（永田武志君） 大川市長。

○市長（大川秀子君） せっかく出産をしても、子育てで憂鬱になって鬱になってしまうという割合が大変多いということで、産後ケアということがとても大事な事業であるというふうに思っております。これで十分かと言われれば十分なのかどうかということは疑問もありますけれども、こういったとりあえず短い期間でも子育てしながら、入院をしながら、それが改善できるということであれば、ショートステイという仕組みも本市ではつくりましたので、それを病院とか産婦人科のほうに委託をしているわけですね。だから、そういった事業も使ってもらうとともに、すこやか相談センターがあります。あそこは、母子手帳をもらうときにきちんと助産師さんや何やらで対応できるというふうに思っているのですが、そこに積極的に困ったときには相談に行けるまず体制だと思うのです。それで、積極的に行けるという親ばかりいない人をどうするかということになってくるので、子供の健診をきちんと受けられているかどうかということもちゃんと把握しながら、健診を受けていない子供たちへの訪問事業とか、そういうことで一人一人の保護者に対応していくことが必要であるというふうに私は思っておりますけれども。

○委員長（永田武志君） 古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） ありがとうございます。今の市長の答弁をいただきまして、産後ケアというのは本当に微妙なところで、2週間目のときに電話を全員にかけていただくということも新スタートしております。そのことも含めながら、この産後ケアの事業の中の一つに入るのでしょうか、確認で済みません。

○委員長（永田武志君） 白石健康増進課主幹。

○健康増進課主幹（白石孝江君） お答え申し上げます。

産後委託事業は、あくまでも宿泊型と、あとは通所型になります。2週間目全戸電話相談はまた別のもので、全員の出産されたお子さんに対して、全員に対して2週間目電話相談をさせていただいて、その中で不安なことや育児の様子などを聞いて、そこで支援の必要なお子さんを支援しているという状況でございます。

○委員長（永田武志君） 古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） 了解いたしました。そうしましたら、この産後ケア委託ということに対しては、この宿泊型ということの事業のみということで理解してよろしいのですね。

○委員長（永田武志君） 白石健康増進課主幹。

○健康増進課主幹（白石孝江君） 現在栃木市で行っていますのは宿泊型と通所型を行っております。あとは訪問型というのもございますが、訪問型はこちらの市のほうとしましては、新生児産後訪問等で行っているという状況でございます。

○委員長（永田武志君） 入野委員。

○委員（入野登志子君） 先ほど市長の答弁の中でショートステイという言葉あったのですが、産後ケアの中で宿泊をさせて回復をさせるというのはわかったのですが、このショートステイというのはどういうものだったかお伺いさせていただきます。

○委員長（永田武志君） 大川市長。

○市長（大川秀子君） ショートステイという表現がふさわしいかどうかわかりませんが、産後鬱になって自宅で生活できないという場合に病院とかに宿泊を入院するということなのです。それ短期間ということなので、短い期間宿泊して回復をしていくという事業なので、それが入院ということなのか、ショートということなのかわからないのですが、私は短い期間ということなので、ショートというふうに表現したのですが、ある程度短い期間入院しながら産後の回復を、鬱を改善していくという事業であるというふうに思っています。

○委員長（永田武志君） 入野委員、よろしいですか。

古沢委員。

〔公明党議員会 古沢ちい子君登壇〕

○委員（古沢ちい子君） 以上で公明党議員会の質疑を終わります。ありがとうございました。

○委員長（永田武志君） 白石健康増進課主幹。

○健康増進課主幹（白石孝江君） 先ほど市長のほうが入院ということでおっしゃいましたけれども、現在行っているのは宿泊型というものでございます。入院というのではなくて、宿泊していただいて、その中で出産後の回復や、あとそれから育児に対する不安、あと日常生活に対する不安が強い方に対して健康状態のチェックや、あと赤ちゃんのケアなどを行うというもので、入院とは違うものでございます。宿泊になります。

○委員長（永田武志君） よろしいですか。

ここで暫時休憩いたします。

（午後 零時 36 分）

○委員長（永田武志君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後 1 時 30 分）

◇ 日本共産党栃木市議団

○委員長（永田武志君） 日本共産党栃木市議団の皆様は会派席にご移動願います。

〔日本共産党栃木市議団 川上 均君、白石幹男君会派席移動〕

○委員長（永田武志君） 日本共産党栃木市議団、白石幹男委員。

〔日本共産党栃木市議団 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） それでは、日本共産党栃木市議団会派代表の白石でございます。代表質疑を行います。

まず、第1問目は、地方交付税について質疑します。第1点目は、合併算定替の影響についてです。合併算定替の特例措置の縮減が2015年度から始まったということでありまして、縮減によるこれまでの影響額と、これからの見通しについて伺います。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

杉山財務部長。

○財務部長（杉山知也君） 本市における地方交付税の合併算定替についてであります。平成22年3月の1市3町合併分については平成27年度から、旧西方町との合併分については平成29年度から、旧岩舟町との合併分については2020年度から段階的な縮減が始まり、2025年度以降は合併算定替による増加分がなくなります。この縮減による影響につきましては、縮減が始まった平成27年度については約1億6,000万円、平成30年度は約7億8,000万円の減となっております。今後につきましてもさらに縮減による影響が大きくなることから、縮減が終了する2025年度においては約17億円の減となる見込みであります。

以上です。

○委員長（永田武志君） 白石委員。

〔日本共産党栃木市議団 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 再質疑を行います。

2025年度では17億円の縮減となるということでありまして、全体的に交付税の額的にはどの程度になるのでしょうか。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） 2025年度、平成で申しますと平成37年となりますが、2025年度につきましては68億円程度と想定しております。

以上です。

○委員長（永田武志君） 白石委員。

〔日本共産党栃木市議団 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） それと、合併算定替の見直しが2015年から始まったのですよね。支所に対する経費とか。平成でいうと平成26年度からなのですけども、5年程度の期間をかけて見直しをするということで、先ほどの縮減の幅ですけども、これはその見直しも含めて縮減を計算しているということよろしいのでしょうか。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） そのとおりでございます。

○委員長（永田武志君） 白石委員。

〔日本共産党栃木市議団 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） そうしますと、合併当初の一本算定からいいますと、どの程度緩和されたのかということでありませうけれども、どの程度緩和されたのでしょうか。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） 最初の合併と考えますと、32億円程度の一本算定との差があるかなというふうに想定しておりましたことから、5割程度は戻ってきているというふうに考えてよろしいのかなというふうに思います。

○委員長（永田武志君） 白石委員。

〔日本共産党栃木市議団 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 5割程度縮減幅が狭まったということで、その分は少しは当初の予定よりも楽ということはないのですけれども、財源保障されたということで理解していいと思うのです。それと、先ほど栃木政策研究会のほうで企業立地のことでちょっと澁江課長はいないけれども、固定資産税があそこの千塚町の全部売れば3億円程度増収になるということで、その固定資産税が3億円増えるとなると、今度は逆に地方交付税が減額になると思うのですけれども、そこら辺の影響額はわかりますか。

○委員長（永田武志君） 寺内財政課長。

○財政課長（寺内秀行君） 単純に申し上げてしまいますと、都市計画税は除きますが、固定資産税のみで申し上げますと、3億円固定資産税が増えれば2億2,500万円交付税が減る、75%は交付税が減るというふうに考えてよろしいかと思ひます。

○委員長（永田武志君） 白石委員。

〔日本共産党栃木市議団 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 企業立地奨励補助金でその分全額補助してありますから、全くその分が減るということで理解してよろしいのでしょうか。

○委員長（永田武志君） 高崎産業振興部長。

○産業振興部長（高崎尚之君） 奨励補助金については、千塚の場合は最長で5年間、そして最大で3億円という幅の中で企業に対しての補助金を支出しているところでは。

○委員長（永田武志君） 白石委員。

〔日本共産党栃木市議団 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） どの程度企業誘致に有利に働いたかということは、これから検証すべきだと思ひます。その点を指摘しておきたいと思ひます。

2番目、トップランナー方式の導入への見解についてです。2016年度から地方交付税算定にトップランナー方式が導入されました。トップランナー方式とは、民間委託などが進んでいる業務で低く抑えた経費水準を標準として地方交付税を算定するもので、国による行革の誘導だなどの批判の

声も上がっています。トップランナー方式の導入に対しての見解を伺います。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

杉山財務部長。

○財務部長（杉山知也君） 平成28年度に始まったトップランナー方式は、多くの地方団体で業務改革に取り組んでいる学校給食運搬や本庁舎清掃業務などの16業務に導入されておりまして、全部で23の業務について検討するとしていることから、今後も対象業務が拡大していくものと考えております。また、導入に当たりましては、地方団体への影響などを考慮し、おおむね3年から5年程度をかけて段階的に反映されておりまして、該当する項目においては経費水準が引き下げられて見直されることから、地方交付税の減額につながるものであり、地方交付税制度の目的の一つである財源保障機能を弱めることにならないか懸念しているところであります。

以上です。

○委員長（永田武志君） 白石委員。

〔日本共産党栃木市議団 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 問題点は、最後に言った財源保障にならないのではないかという懸念があるということだと思います。

第3点目に移ります。トップランナー方式導入への対応と交付税への影響についてです。トップランナー方式は、2016年度に16業務、2017年度に2業務が追加され、今後窓口業務への導入も検討されています。これまでの対応について伺います。また、交付税算定への影響についても伺います。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

杉山財務部長。

○財務部長（杉山知也君） 本市におきましては、行財政改革の取り組みとしてトップランナー方式が導入される前から対象業務とされている本庁舎の警備や清掃、案内業務のほか、学校給食調理運搬業務の民間委託や公共施設に係る指定管理者制度の導入などを進め、歳出の削減に取り組んできたところであります。今後トップランナー方式の導入が検討されている窓口業務などにつきまして、効率化のみならず市民サービスへの影響も考慮しながら慎重に検討してまいりたいと考えております。

また、トップランナー方式の導入による地方交付税への影響につきましては、導入された平成27年度において約5,000万円、平成30年度において約1億円の減となっており、今後さらに対象となる業務が拡大していくことから、影響も大きくなるものと想定しております。

以上です。

○委員長（永田武志君） 白石委員。

〔日本共産党栃木市議団 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 民間委託、指定管理者制度、これは経費削減ということでやっておりますけ

れども、市民サービスの向上につながっているのか、その点でどう検証しているのでしょうか。

○委員長（永田武志君） 川津総務部長。

○総務部長（川津浩章君） 指定管理者制度につきましては、行革大綱の中でも位置づけられておりますが、市民サービスにつきましては、民間のノウハウを取り入れて、その各指定管理者がサービスの向上に努力しているものと考えております。

○委員長（永田武志君） 白石委員。

〔日本共産党栃木市議団 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 次に移ります。第2問目ですけれども、消費税の影響についてです。日本共産党は、この消費税については断固反対なのですが、予定されているということで質問いたします。

第1点目は、市民生活、市内企業または業者への影響についてです。2014年度の8%の増税では消費不況になり、その影響で景気低迷が長く続きました。今回の増税でも同様のことが起こることが懸念されています。消費税増税による市民生活への影響、また市内企業、行政への影響について伺います。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

茅原総合政策部長。

○総合政策部長（茅原 剛君） 2019年度の与党税制改正大綱には消費税増税に関し、自動車や住宅の購入に対する税優遇といった需要減対策が盛り込まれました。また、軽減税率の導入も検討されており、国としても経済に影響を及ぼさないようあらゆる施策を動員して対応するとしていることから、消費や景気への悪影響は一定程度に抑えられるとの見方もあります。しかしながら、買い控えなどによる個人消費の冷え込みが想定されると考えられますので、市といたしましても市内の景気動向など市民生活への直接的な影響や市の財政への影響から、間接的に市民に及ぶ影響等に十分注意していかなければならないと考えております。本市の景況や高齢者や子育て世帯、低所得者に対しまして、その状況を見きわめながら必要に応じて庁内関係部署の連携により、国の施策とあわせた対策を講じる必要があると考えております。

以上です。

○委員長（永田武志君） 白石委員。

〔日本共産党栃木市議団 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 半年後から始まりますので、そこら辺の状況はしっかり把握していただきたいと思います。

2点目ですけれども、幼児教育・保育の無償化に対する見解についてです。消費税の増税の対策として10月から幼児教育と保育の無償化が実施されます。この無償化に対して待機児童が増えるおそれがある、低所得者には恩恵が少ない、給食費などの負担が残る、市町村の負担が増えるなどの

懸念の声が上がっています。今回の幼児教育・保育の無償化に対しての見解を伺います。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

松本こども未来部長。

○こども未来部長（松本静男君） まず、待機児童への影響につきましては、無償化の主な対象となります3歳から5歳児のほとんどがいずれかの保育園や認定こども園に通園していることから、無償化により新たに入園する児童は少ないものと考えております。このことから影響は限定的であると考えておりますけれども、保育の利用申し込みが増加する可能性も見据え、引き続き保育の受け入れ枠の確保に努めてまいりたいと考えております。

次に、低所得者への恩恵についてですけれども、保育料はこれまでも所得に応じた設定とさせていただきますこと、高所得者と比較して低所得者の恩恵が少ない状況となります。今回の幼児教育無償化の一環により、給食費のうち副食費、おかず代ですけれども、実費負担となりますが、現在の国の方針によりますと、年収360万円未満相当の世帯につきましては、徴収が免除される予定となっております。それ以外の世帯につきましては保育料が無償化されることから、総体的には負担増とはならないものと考えております。

市の負担につきましては、無償化に伴う事務費やシステム改修費など初年度に要する費用は公費となるものの、次年度以降民間施設に対する施設型給付について4分の1が市の負担とされています。また、公立分を含め無償化に伴う市の負担分につきましては、地方消費税増収分が交付されるほか、交付税算出時の基準財政需要額に100%算入される予定となっております。なお、制度の詳細は現在国において検討中でありますことから、今後の動向を注視しながら的確に対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○委員長（永田武志君） 白石委員。

〔日本共産党栃木市議団 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） この市町村の負担割合ですけれども、公立については市町村が10分の10負担するというので、公立から私立とか、そういうところに方向性を国が誘導しているというふうに考えられますけれども、市として公立保育園のあり方というのですか、公立保育園の存在意義というのですか、そこら辺をきっちり考えないといけないかなと思いますけれども、そこら辺はいかがでしょうか。

○委員長（永田武志君） 松本こども未来部長。

○こども未来部長（松本静男君） 白石委員の質問に対してですけれども、現在保育園につきましてはまず保育所整備基本方針ということで、平成31年度中に策定するというので現在進めているところなのですが、その中で民間保育園、また民間幼稚園、認定こども園、それと公立保育園等のあり方等も含めて現在検討中であります。それで、ある程度の策定がまた煮詰まった時点で、

議員さんと、また議会等に対してご意見をいただきながら、整備方針等を決めていこうと思っておりますので、そのときにはまたご意見をいただきたいと思っております。よろしくお願ひします。

○委員長（永田武志君） 白石委員。

〔日本共産党栃木市議団 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 公立保育園の果たす役割というのですか、そこら辺をきっちり議会とも議論すべきだし、公立保育園を残すという方向で考えていただきたいというように思います。

第3点目ですけれども、消費税増税による市財政への影響についてです。政府は、消費税増税に伴う対策として、先ほども言いましたように幼児教育・保育の無償化を初め、経済対策などを実施するとしておりますけれども、市財政への影響をどのように考えているのか見解を伺います。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

杉山財務部長。

○財務部長（杉山知也君） 市財政への影響につきましては、歳入においては消費税率の8%から10%への引き上げに伴い、地方消費税率も1.7%から2.2%へと0.5ポイント引き上げられ、地方消費税交付金の増加が見込まれますが、これについては社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、また、事業者が申告してから地方自治体に配分されるまで半年程度かかることなどから、平成31年度予算については、わずかな増加にとどまるものと想定しております。なお、増税による市税などへの影響につきましては、引き上げ前の駆け込み需要やその後の消費の落ち込みの影響など不透明なところも多く、正確には把握し切れておりませんが、当初予算の計上額を下回ることがないよう国の経済対策の効果に期待するところであります。

一方歳出については、増税により各種委託料や工事費など、さまざまな支出が増大し、新年度においては約1億4,000万円の影響を見込んでいるところであります。このように今まで以上に厳しい財政運営となることから、第2次行政改革大綱財政自立計画に基づき、未利用市有地の売却や企業誘致の推進、使用料、手数料を初めとした受益者負担の適正化など、さまざまな手法を用いた歳入の確保及び内部経費の縮減、職員の定数削減、補助金の整理統合などによる歳出の抑制を着実に進めていかなければならないものと考えております。

以上です。

○委員長（永田武志君） 白石委員。

〔日本共産党栃木市議団 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 市財政にも大きく影響するということがわかりました。

それでは、3問目の公共施設の整備について伺います。第1点目は、新設される公共施設の建設整備費用についてです。現在北部健康福祉センター、地域交流センター、文化芸術館、文学館、味噌工場跡地の整備、子供の遊び場の建設整備が進められております。これらの施設は、施設の更新ではなくて、新たに建設される、整備される施設です。建設整備に係る費用はどの程度になるのか

伺います。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

茅原総合政策部長。

○総合政策部長（茅原 剛君） 設計費や施工管理費、建物解体費等を含めました現時点において見込んでおります施設整備に係る総額をお答えいたします。

北部健康福祉センターにつきましては約16億8,000万円、地域交流センターにつきましては約13億4,000万円、（仮称）文化芸術館及び（仮称）文学館につきましては約35億5,000万円、味噌工場跡地整備につきましては約20億円、子供の遊び場につきましては約13億円1,000万円でありまして、これら施設の整備費の合計は約98億8,000万円となります。

以上です。

○委員長（永田武志君） 白石委員。

〔日本共産党栃木市議団 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） これから市債なんかも含めてこれだけかかるということですのでけれども、借金も増えるということだろうと思います。余り時間がないので、次に移ります。

第2点目は、今聞きました新設される施設の維持管理費について伺います。これらの施設の維持管理費は新たに必要となる経費です。施設ごとの年間の維持管理費はどの程度になるのか伺います。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

茅原総合政策部長。

○総合政策部長（茅原 剛君） 施設ごとの年間の維持管理費につきましては、施設により想定している管理運営方式が異なりますが、現時点における試算をご説明いたします。北部健康福祉センターにつきましては約1億円、地域交流センターにつきましては約2,700万円、（仮称）文化芸術館及び（仮称）文学館につきましては約7,300万円、子供の遊び場につきましては約5,300万円と試算しております。なお、現時点では歳入の試算はできておりませんが、これらの施設は利用料金等の歳入も見込まれますことをお含みおきいただきたいと思います。また、味噌工場跡地に予定される拠点施設につきましては、整備期間が10年を超える長期計画であり、利活用もゾーンごとの整備にあわせて決定いたしますので、現時点における維持管理費の試算は困難でありますことをご理解いただきたいと思います。

以上です。

○委員長（永田武志君） 白石委員。

〔日本共産党栃木市議団 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 1点だけ、30年後ぐらいには大規模改修とか、そういうのが入ってくると思うのですが、そこら辺の経費は見ているのでしょうか。

○委員長（永田武志君） 茅原総合政策部長。

○総合政策部長（茅原 剛君） 今のところ見ておりません。

○委員長（永田武志君） 白石委員。

〔日本共産党栃木市議団 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 新しいものをつくるに当たって、そこら辺を含めて財政計画をやるべきだと思います。

3番目、時間がないので、公共施設のあり方ガイドラインの整合性について、時間がないので、どういうふうはこの整合性を図っていくのか伺います。

○委員長（永田武志君） 質疑に対する当局の答弁を求めます。

杉山財務部長。

○財務部長（杉山知也君） 公共施設のあり方ガイドラインでは、施設全体の管理に関する基本的な方針といたしまして、総資産量の適正化を掲げています。これは、保有施設を廃止、複合化、集約化、用途変更などを行い、保有総量を縮減していくものであります。今回予算計上されております各施設につきましては、市民ニーズに応えるとともに、本市の発展に必要な施設として整備していくものであります。また、この施設整備に際し、都賀保健センター、西方保健センター、市民会館、入舟庁舎などについて用途廃止や解体が進められるとともに、旧栃木中央小学校校舎や旧市役所庁舎別館が再利用されることとなります。今般の新たな施設整備に伴い、施設の総床面積は一時的に増大してしましますが、公共施設のあり方ガイドラインの30年間で25%の総床面積を縮減するという長期目標と、公共施設適正配置計画の最初の10年間で10%の総床面積縮減という中期目標を達成できるように、今後各施設の適正化に向けた個別計画の進捗管理を図りながら、実施計画への計上や予算編成の各段階において、ガイドラインとの整合を確認しつつ施設の総床面積縮減に努めてまいります。

以上です。

○委員長（永田武志君） 白石委員。

〔日本共産党栃木市議団 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 1点だけ、子供の遊び場について、当初土地を買ったときは建設ありきで始まった事業でありますけれども、その後状況は変わっておりますけれども、この必要性についてどう検討したのか最後に伺います。

○委員長（永田武志君） 清水子育て支援課主幹。

○子育て支援課主幹（清水孝之君） お答え申し上げます。

子供の遊び場につきましては、平成29年度に建物の詳細について調査をいたしたところ、欠陥と
いいますか、老朽化とかの進行によって、これを使ってやっていくのに改修費用が思ったほどか
かるとい判断が出ましたので、新築の費用を概算で見積もったところと比べましたところ、確かに
新築のほうが少し費用はかかる場所なのですが、それほど費用の差がなかったということもあ

りまして、新築で進めていったほうが魅力ある施設ができるのではないかとということでそういった変更をさせていただいたところでございます。

○委員長（永田武志君） 白石委員。

〔日本共産党栃木市議団 白石幹男君登壇〕

○委員（白石幹男君） 以上で代表質疑を終わります。

○委員長（永田武志君） 以上で会派代表質疑を終了いたします。

◎議案第1号～議案第7号

○委員長（永田武志君） 次に、日程第2、議案第1号から日程第8、議案第7号までの議案7件を一括して議題といたします。

ただいま議題となっております議案7件をお手元に配付の各分科会議案送付区分表のとおり、所管の分科会に送付いたします。

なお、今後の日程につきましては、3月11日月曜日から3月14日木曜日に開催の各分科会において送付された各議案に対する質疑を行い、3月22日金曜日に開催の全体会において各分科会長の報告、報告に対する質疑、討論、表決を行いますので、よろしくお願いいたします。

◎閉会の宣告

○委員長（永田武志君） 以上で本日の会議は終了いたします。

大変お疲れさまでした。

（午後 1時59分）